

2021(令和 3)年度

市民活動団体の活動状況調査

報告書

目次

1.	はじめに.....	4
1-1.	社会背景.....	4
1-2.	視点.....	4
1-3.	先行調査.....	4
1-4.	本調査の目的	5
2.	調査概要.....	6
2-1.	調査方法.....	6
2-2.	調査対象.....	7
2-3.	調査票の設計	7
3.	集計結果とその考察	8
3-1.	結果概要.....	8
3-2.	回収率	8
3-3.	団体の属性分布.....	9
3-3-1.	法人格の有無	9
3-3-2.	団体運営するスタッフ数.....	10
3-3-3.	団体の支援対象者数.....	10
3-3-4.	支援施設への登録.....	11
3-3-5.	主な活動分野	11
3-4.	—活動実態調査.....	12
3-4-1.	団体設立のきっかけ	12
3-4-2.	継続的に行っている活動	14
3-4-3.	活動の頻度.....	16
3-4-4.	スタッフの平均年齢	17
3-4-5.	会員の募集方法	18
3-4-6.	会員やスタッフ間の情報共有の方法.....	20
3-4-7.	ボランティアの人数	21
3-4-8.	年間収益	22
3-5.	市民活動支援施策に関する調査	24
3-5-1.	事務所や専用スペースの有無.....	24
3-5-2.	活動や打ち合わせに1番多く使用する場所.....	26
3-5-3.	助成金等の応募経験	28
3-5-4.	助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性	31
3-5-5.	団体に関する情報発信の内容.....	32
3-5-6.	活動に必要とする情報.....	33
3-5-7.	活動に必要な情報の入手先	34
3-5-8.	必要としている人材	35

3—5—9.	活動や運営上必要とする専門的知識・技術	36
3—5—10.	連携の必要性	37
3—5—11.	連携先	38
3—5—12.	利用頻度	39
3—6.	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する質問	41
3—6—1.	活動の継続や再開の工夫	41
3—6—2.	活動の継続や再開にあたっての課題	43
3—6—3.	コロナ禍への対応過程で改善した点	45
3—6—4.	コロナ禍の中の大規模災害で提供できる支援内容	46
3—6—5.	問 26. その他、ご意見・ご提案などがありましたら、ご自由にお書きください。 .	47
4.	結果の総括	50

1. はじめに

1—1. 社会背景

本調査は、藤沢市市民活動支援施設の登録団体及び藤沢市内に事務所を持つ NPO 法人を対象として、実施しました。活動状況の実態調査は 2 年ごとに実施しており、概ね同様の設問を設定している他、社会状況等に沿った設問を数問追加しています。2019 年度調査では、オリンピック・パラリンピックを目前に控えた状況においてボランティア受入れに関する設問を追加していました。2021 年度調査では、新型コロナウイルス感染症の影響等に関する設問を追加しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)により、2019 年度調査の当時念頭に置いていたオリンピック・パラリンピックも 2021 年への延期となりました。その間、市民活動団体も対面活動の自粛、活動場所の休業、イベント等の中止など大きな影響を受けました。

本調査を実施した 2021 年 10 月は、パラリンピックも終了しており、緊急事態宣言も解除され、世界的にも多くの国で感染拡大状況がひと段落していました。そのため市民活動団体も、コロナ禍の影響を受けつつも、次の活動に向けて準備を始めているような時期となります。

前回の 2019 年度調査からの社会状況の変化は目まぐるしく、2020 年に実施した 2 度の調査(以下、2020 年調査)からも活動の変質を余儀なくされていく状況が見て取れました。2020 年の調査は直接的にコロナ禍の影響を測るものでしたが、本調査においては団体そのものの状況をコロナ禍以前と比較することで、より客観的な市民活動への影響を見て取れるものとなります。

1—2. 視点

定点調査として回答の変化を見ることにより、市民活動団体の活動や課題の移り変わりを調べ、必要とされる支援策を探ります。特に 2019 年度調査からの比較は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を大きく受けており、特に大きな変化があった項目が支援を要する部分であると判断できます。

1—3. 先行調査

「市民活動の活動状況調査」は 2004 年より計 7 回実施してきました。その間、必要な設問の追加や、2017 年度に最初は区分していた登録団体調査と市内 NPO 法人調査との統合をいたしましたが、可能な限り共通の設問を継続するように努めています。項目としては、活動、スタッフ・会員、収益、情報の受発信等を設定しています。本調査においても、主要な設問をほぼ引き継いでいます。また、調査末尾に社会や制度の状況に応じた設問を追加しており、今回は「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する質問」を 4 間追加しています。

1—4. 本調査の目的

登録団体・市内 NPO 法人の活動状況を調査することで、今後の市民活動支援につなげる資料とすることを目的としています。また、2020 年調査と比較できる設問を追加することで、コロナ禍が市民活動団体に与える影響を引き続き追跡しています。

2. 調査概要

2-1. 調査方法

郵送調査とWebによる回答の2種類を併用して実施しました。

当施設では、当施設の登録団体と藤沢市内に主な事務所を置くNPO法人を対象とした郵送によるアンケート調査を年1回程度の頻度で実施しており、今回も同じ方法で実施しました。また、回答者が手軽に回答できるよう、郵送調査で送付した調査票と同じ内容の設問をWebで回答できるサイトを作成しました。Web回答については、送付したアンケート票および挨拶状に、QRコードとセンターHPへの案内を掲示しました。

表 1 アンケート回答に関するWebページ

センターHPでの広報ページ	http://npocafe.f-npon.jp/topics/archives/2021/10/10-1523.html
Web回答のURL	https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfrPYZ1dFpIlzAMYmSKCgUDiVHGuuOnpzNycdHj6G2Ny-GBtQ/viewform



市民活動団体の活動状況調査（2021年度実施）

藤沢市では2005年9月に「藤沢市市民活動推進計画」を策定、2019年に改正され、市民活動が活発に行われる環境の整備に努め、市民活動推進センターにおいても、計画に沿った支援実施してまいりました。

2020年より新型コロナウイルス感染症の世界的な流行がはじまり、市民活動や団体運営にも大きな影響を及ぼしています。今後の支援内容の検討にあたり、藤沢市における市民活動の状況を捉えるため、藤沢市内に事務所を有する特定非営利活動法人を対象に活動状況調査を実施いたします。

お忙しいことと存じますが、当アンケートにご協力くださいますよう何卒お願い申し上げます。

図 1 アンケート Web回答ページ

2—2. 調査対象

対象は、2021年10月4日時点での「支援施設の登録団体」、「藤沢市内に主な事務所を置くNPO法人」団体のうち、重複等を除く513団体を対象としました。

2—3. 調査票の設計

活動	問1 団体設立のきっかけ 問2 繼続的に行っている活動 問3 活動の頻度
スタッフ、会員	問4 スタッフの平均年齢 問5 会員の募集方法 問6 会員やスタッフ間の情報共有の方法 問7 ボランティアの人数
収益	問8 年間収益
内包する課題	問9 現在抱えている課題、または今後課題となりうるであろうこと
活動場所	問10 事務所や専用スペースの有無 問10-2 事務所や専用スペースの困りごと 問10-3 事務所や専用スペースがない理由 問11 活動や打ち合わせに1番多く使用する場所 問11-2 その場所を使用している理由
助成金、補助金、委託事業、協働事業、等	問12 助成金・補助金・委託事業・協働事業等の応募経験 問12-2 応募先 問12-3 応募経験がない理由 問12-4 応募に当たって内容のアドバイスを求めた経験と相談先 問12-5 助成金・補助金・委託事業を受けた経験の有無 問12-6 助成金・補助金・委託事業に関する費用の提供元 問13 助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性
情報の受発信	問14 団体に関する情報発信の内容 問14-2 情報発信の手段 問15 活動に必要とする情報 問16 活動に必要な情報の入手先
運営	問17 必要としている人材 問18 活動や運営上、必要とする専門的知識・技術 問19 連携の必要性 問20 連携先
市民活動支援施設の利用	問21 利用頻度 問21-2 利用の目的 問21-3 利用しない・しなくなった理由
コロナ禍の影響	問22 活動の継続や再開の工夫 問23 活動の継続や再開にあたっての課題 問24 コロナ禍への対応過程で改善した点 問25 コロナ禍の中の大規模災害で提供できる支援内容
その他	問26 その他、ご意見・ご提案など

3. 集計結果とその考察

3—1. 結果概要

◆全体集計結果

- ・問 2:場の提供に関する活動の減少が顕著に見られた。特筆すべきは交流機会や講師派遣などの増加で、オンラインでの実施に習熟したことにより、機会も増えていることがうかがえる。
- ・問 3:「ほぼ毎日」という回答等、全体的に活動頻度は減少している。
- ・問 4:前回・前々回と今回を通してみると年齢層に極端な変化はなく、3 分の 1 が 70 代以上、3 分の 1 が 60 代、50 代以下の比率は徐々に下がっていく傾向がある。
- ・問 5:コロナ禍の影響か、新規会員を募集しない旨の回答が過去最も多い結果となった。
- ・問 6:オンライン会議という選択肢を追加したところ、およそ 3 割が採用していた。
- ・問 8:全体的に収益規模が縮小していた。
- ・問 10-3:事務所を持たない理由のうち、「必要性を感じない」が大きく増加した。オンライン化等、一ヶ所に集まらない活動が増えていることが推測される。
- ・問 11:追加した「オンライン」という選択肢を 12.9%が選択した。他の傾向には大きな変化はなかった。
- ・問 12-2:助成金の応募先については、コロナ禍の影響か、行政や社協等の回答が増加した。
- ・問 14:「活動分野に関する啓発・広報」という選択肢を追加したところ、31.8%の回答があった。
- ・問 17:「団体の活動についてアドバイスする専門家」という回答が前回 8.7%から 15.7%に増加した。
- ・問 18:「組織運営の知識」という回答が前回 6.0%から 14.3%に増加した。
- ・問 22:全体の 23.6%が活動を休止している。換気や人数制限などは多くの団体で実施していた。
- ・問 23:36.4%が団体として活動を自粛すべきと考えており、19.6%がスタッフやボランティアの参加控えを課題としていた。
- ・問 24:35.7%からオンラインの取り組みに挑戦したとの回答があった。

◆クロス集計結果

- ・法人格のない団体は法人格を持つ団体に比べ推進センター・プラザむつあいや他の公共施設を使用している割合が高く、法人格を持つ団体は所有する事務所等で会議を行う割合が高くなった。オンラインでの会議実施は法人格の有無で特に大きな差はなかった。
- ・助成金申請は法人格を持つ団体で経験ありとの回答比率が高くなり、7 割を超えた。
- ・法人格を持つ団体ではコロナ禍の災害時、7 割程度が何かしらの支援ができるという回答だった。

3—2. 回収率

アンケート票を発送した合計 529 団体のうち、不達だったのは藤沢市内に主な事務所を置く NPO 法人の 1 団体のみでした。回収は、質問票での回答が 188 件、web での回答が 92 件、合計 280 件となり、回収率は

52.9%でした。

表 2 アンケート票の発送・回収状況

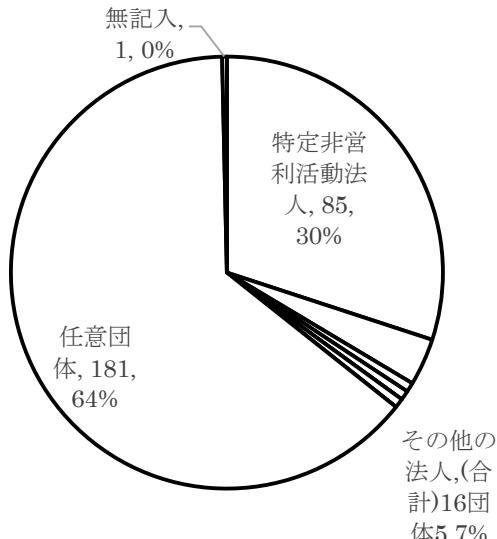
発送	支援施設登録団体	397
	登録団体以外の市内 NPO 法人	132
	発送数(合計)	529
	不達	1
回収	質問票(紙)回収件数	188
	web 回収件数	92
	回収件数(合計)	280
	回収率	52.9%

3—3. 団体の属性分布

3—3—1. 法人格の有無

法人格の有無について伺ったところ、99 件 35.3%の団体が法人格を有しており、そのうち 85 件全体の 30.0% が特定非営利活動法人、16 件が一般社団法人等の法人でした。一方、任意団体は 181 件 64.0%でした。

表 3 法人格の有無とその種類

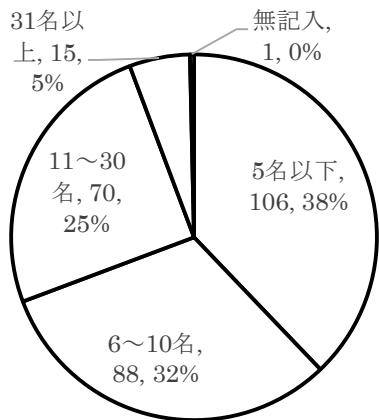


法人の種類	件数	割合
特定非営利活動法人	85	30.0%
一般社団法人	10	3.5%
一般財団法人	2	0.7%
公益社団法人	1	0.4%
公益財団法人	0	0.0%
社会福祉法人	1	0.4%
その他の法人	0	0.0%
任意団体	181	64.0%
無記入	0	0%
合計	280	

3—3—2. 団体運営するスタッフ数

団体運営を行っているスタッフ人数について伺ったところ、5名以下が106件 37.86%、6～10名が88件 31.43%、11～30名が70件 25.0%で、30名までの団体が全体の9割以上となりました。31名以上の団体は15件 5.36%でした。

表 4 団体運営するスタッフの人数

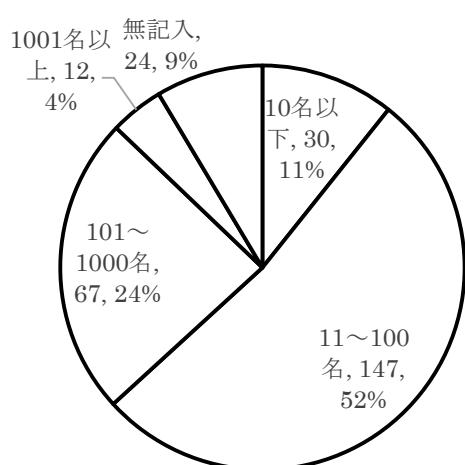


スタッフ数	件数	割合
5名以下	106	37.86%
6~10名	88	31.43%
11~30名	70	25.00%
31名以上	15	5.36%
無記入	1	0.36%
合計	280	

3—3—3. 団体の支援対象者数

コロナ禍前の参加者・利用者など支援対象者数の年平均について伺ったところ、10名以下が30件 10.71%、11～100名が147件 52.5%、101～1000名が67件 23.93%、1001名以上が12件 4.29%でした。

表 5 支援対象者の数

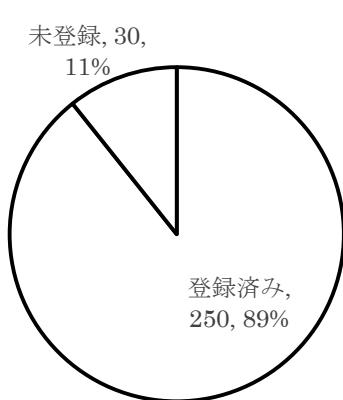


支援対象者数	件数	割合
10名以下	30	10.71%
11~100名	147	52.50%
101~1000名	67	23.93%
1001名以上	12	4.29%
無記入	24	8.57%
合計	280	

3—3—4. 支援施設への登録

支援施設への登録経験は、登録済みが 192 団体 89.3%、未登録が 30 団体 10.7%でした。

表 6 支援施設への登録状況



支援施設への登録状況	件数	割合
登録済み	250	89.3%
未登録	30	10.7%
合計	280	

3—3—5. 主な活動分野

主な活動分野は、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が最多で 70 件 25%、次に「保健・医療・福祉の増進」が多く 65 件 23.21%で、この 2 つの活動分野が多い結果となりました。第 3 位が「子どもの健全育成」42 件 15%、第 4 位が「まちづくりの推進」20 件 7.14%、第 5 位が「環境の保全」16 件 5.71%、第 6 位が「国際協力」15 件 5.36%、第 7 位が「社会教育の推進」14 件 5%、第 8 位が「人権の擁護・平和の推進」13 件 4.64%、となりました。

表 7 主な活動分野

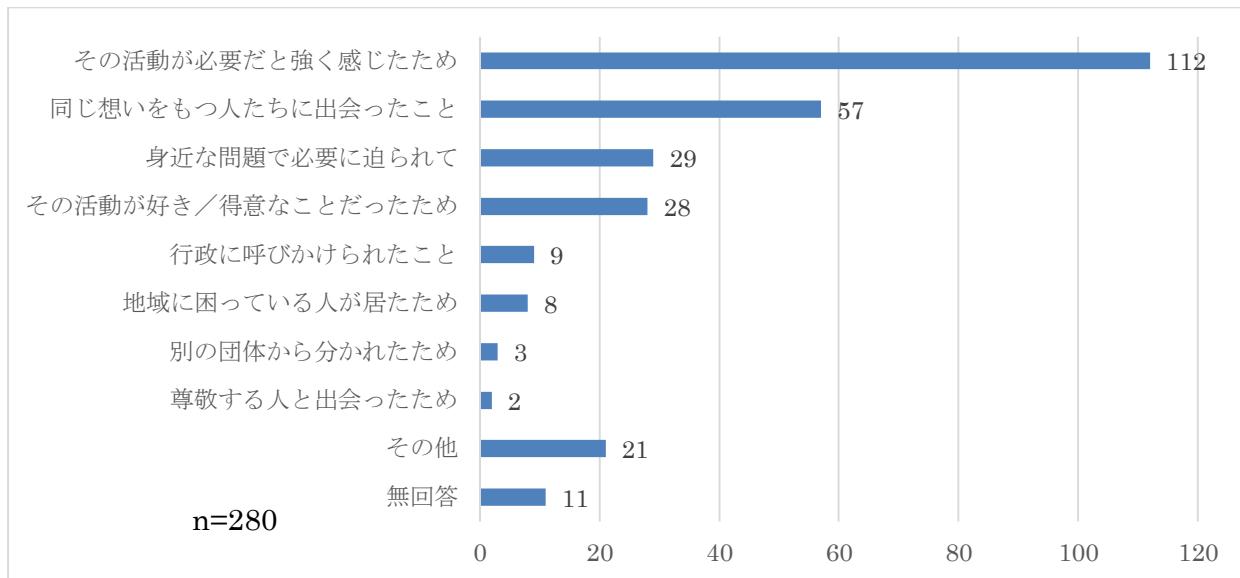
活動分野	団体数	割合	活動分野	団体数	割合
保健・医療・福祉の増進	65	23.21%	国際協力	15	5.36%
社会教育の推進	14	5.00%	男女共同参画社会の形成の促進	2	0.71%
まちづくりの推進	20	7.14%	子どもの健全育成	42	15.00%
観光の振興	2	0.71%	情報化社会の発展	7	2.50%
農山漁村又は中山間地域の振興	0	0.00%	科学技術の振興	0	0.00%
学術・文化・芸術・スポーツの振興	70	25.00%	経済活動の活性化	2	0.71%
環境の保全	16	5.71%	職業能力の開発・雇用機会の拡充	1	0.36%
災害救援活動	2	0.71%	消費者の保護	0	0.00%
地域安全活動	3	1.07%	団体の連絡、助言、援助等の活動	3	1.07%
人権の擁護・平和の推進	13	4.64%	無記入	3	1.07%
			合計	280	

3—4. —活動実態調査

※個別の集計結果(クロス集計含む)については、データ集に別途掲載いたします

3—4—1. 団体設立のきっかけ

表 8 問1. 貴団体を設立したきっかけは何ですか？



「その活動が必要と強く感じたため」が最も多く、112 件 40%の回答がありました。その他の内容としては、法人格が必要になったことなどがあげられました。

法人格を持つ団体の方が必要性に関わる回答が多く、法人格を持たない団体の方が人に関わる回答を多くあげました。回答を寄せた団体の構成が大きく変わらない限りは経年変化が小さい問いとなるため、大きな変化は各回答ともに見られませんでした。

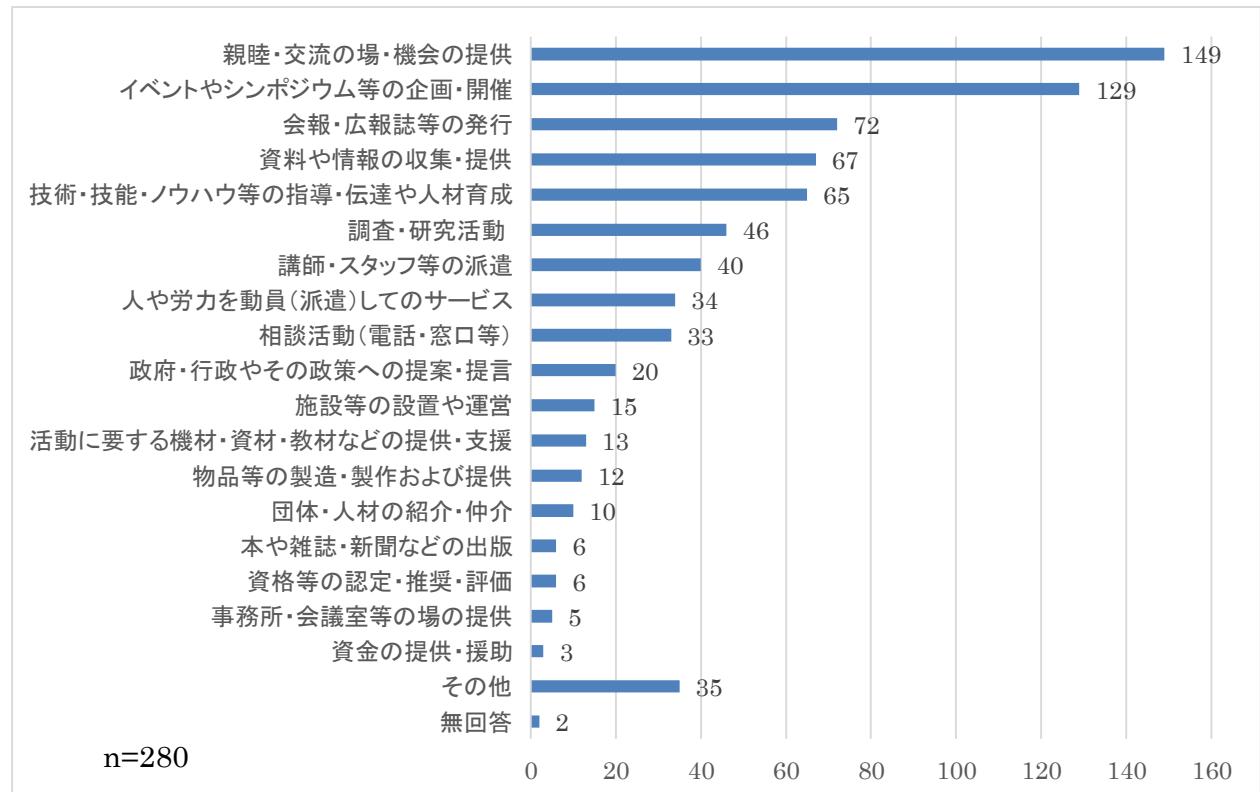
◆「その他」の回答(原文まま)

- ・自然保護の啓蒙をするために観察会を催行している。
- ・障がい者のための作業所の任意団体であったが、自立支援法のため法人化した
- ・コントラクトブリッジの普及
- ・この土地(江の島界隈)に心がひかれるため
- ・コントラクトブリッジの技術向上を目指すため
- ・更生保護は国の機関と民間のボランティア団体が協働して行っており、このボランティア団体に位置づけられているため
- ・一般の市民に対して、人間の体調度を測る酸化還元電位数値の測定及び検証に関する事業の活動が不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与させるために、特定非営利活動に係る事業を行います。
- ・1969 年、民俗芸能公演を実施するため、県の外郭団体として設立されました

- ・大学の同窓会組織の藤沢支部として発足しました。
- ・ヨット協会主催ヨット教室参加者によりその後も活動を続けられるようにするため
- ・フラワーセラピー研究会に入会して活動するためのボランティア養成講座
- ・医療生協かながわの下部組織として
- ・藤沢市内の各ボーンズカウト団との相互連携活動
- ・昭和 21 年 4 月 8 日創立
- ・昭和 22 年に設立された最も歴史のある俳句団体「現代俳句協会」の神奈川支部です。
- ・団体名(全国組織)のこの地域の支部として活動するため
- ・1967 年から活動、法人格を取得して活動を拡大
- ・福祉施設の運営に法人格が必要だったので
- ・高齢者の健康的で文化的な生活を支持し、明るい社会づくりに貢献するため。
- ・15 年続いた鎌倉ポストを引き継ぎました
- ・地域における活動が必要だったため

3—4—2. 継続的に行っている活動

表9 問2. 貴団体が継続的に行っている活動は何ですか。



280団体中 149件と、半数以上の団体が「親睦・交流の場・機会の提供」をあげ、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」が129件と続きました。

法人格の有無別にみると、資金の提供や場の提供は法人格を持つ団体にしか見られず、法人格を持たない団体より全体的に回答割合が高くなりました。

2019年度までと比較すると、場の提供は5.0%から1.8%に減少しており、親睦・交流は10%以上増加しています。コロナ禍で直接的支援が減少し、Web上の活動を増やしたことなどが推測されます。

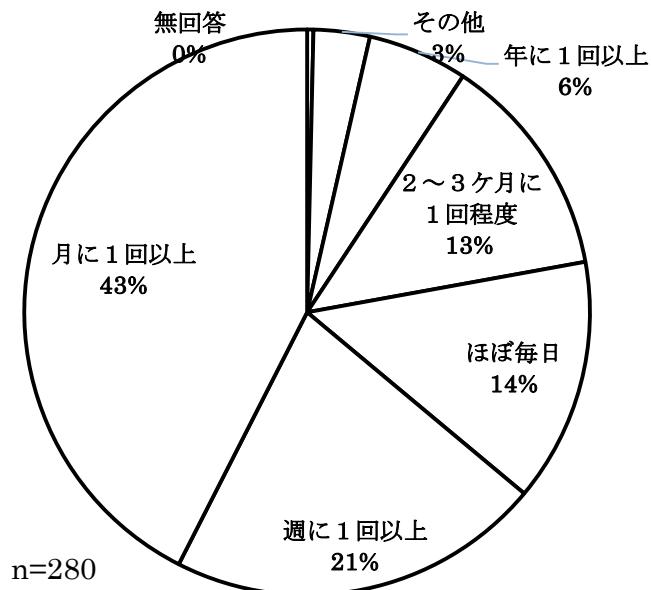
◆「その他」の回答(原文まま)

- ・心理学を通して人間学の勉強会を行っている
- ・オンライン教室開設講座の実施(zoom 使用)
- ・こどもたちへの社会教育団他
- ・パンフレット制作
- ・年数回の例会を開催し、東海道旧宿場とその周辺の史跡等を見学し歴史の情報を得る。
- ・コントラブリッジの講座開催
- ・朝起会(体験談を通じ生活倫理を学び合う)
- ・健康の森の草刈り、木の伐倒、竹林の伐採整備
- ・署名集め活動

- ・外国人にルーツがある人に対しての日本語教室を通しての国際交流
- ・啓発活動
- ・福島被災地の子ども達の招待プログラム
- ・当グループは視覚障害者からの依頼楽譜を点訳して提供することを主な活動としています。
- ・一般市民及び企業からの測定依頼における衣・食・住の酸化還元電位数値の測定及び検証に関する事業。
- ・学習支援
- ・合唱練習
- ・学習ボランティア(児童・学校支援)
- ・日本語教室・学習支援
- ・コミュニティバスの運行
- ・”サードスペース事業(2020 年度まではフリースペース事業として)青少年やワカモノが学校・会社・家庭以外で気軽に参加できる居場所スペースを開催しています。
- ・完全にフリーで雑談できる場やボードゲームを通じての対話の場とするボードゲーム初心者会や怖い話や不思議な体験をする機会としてオカルトクラブを実施しています。”
- ・只今活動は休止しています
- ・生け花研究会・勉強会(月例),花展,親子教室(子供対象)
- ・ジュニアスキーヤーの育成
- ・和太鼓の演奏を通し活力を与える
- ・花の植栽・草取り
- ・学習会(外国人へ日本語を教える)
- ・保育
- ・英文ミニコミ紙の無料配布
- ・メンバー其々の専門分野による発表と勉強会
- ・PC の使い方指導 学習会
- ・セミナー・相談
- ・青少年活動
- ・勉強会開催
- ・技術研鑽のための研修等
- ・山行、定例会議

3—4—3. 活動の頻度

表 10 問3. 貴団体の活動の頻度はどのくらいですか。



活動頻度は月に1回以上という回答が最も多く、119件 42.5%となりました。次いで週に1回以上が21.4%となりました。

法人格の有無では、法人格がある方が活動頻度が高い傾向がありました。

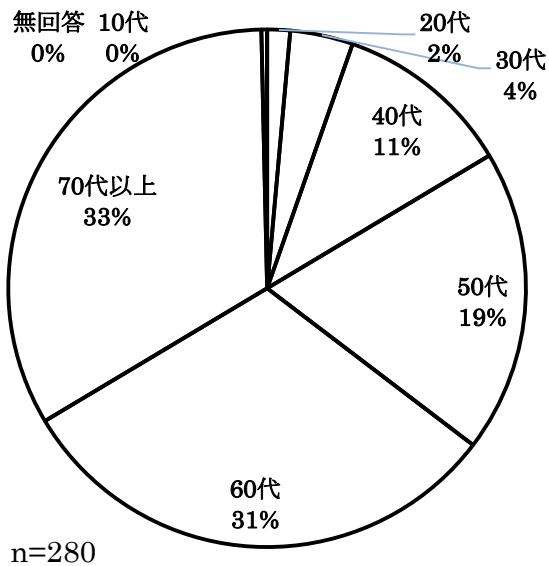
経年変化の上では、全体的に少しずつ頻度の減少傾向が見られます。また、その他の回答においてもコロナ禍を機に活動を休止している旨の回答がありました。

◆「その他」の回答(原文まま)

- ・年に二回のイベントの前後、計年に8回程
- ・今年度は休止中
- ・コロナ発生以来活動休止
- ・メインのイベントはほぼ年一回、その過程で他団体との連携による活動が複数回ある。
- ・コロナ禍で活動なし
- ・土日祝日を除く毎日
- ・この二年間はコロナ禍で活動らしいことは行っていない
- ・コロナ禍前は月1回の歩く会と散歩の会を実施
- ・依頼があった時随時

3—4—4. スタッフの平均年齢

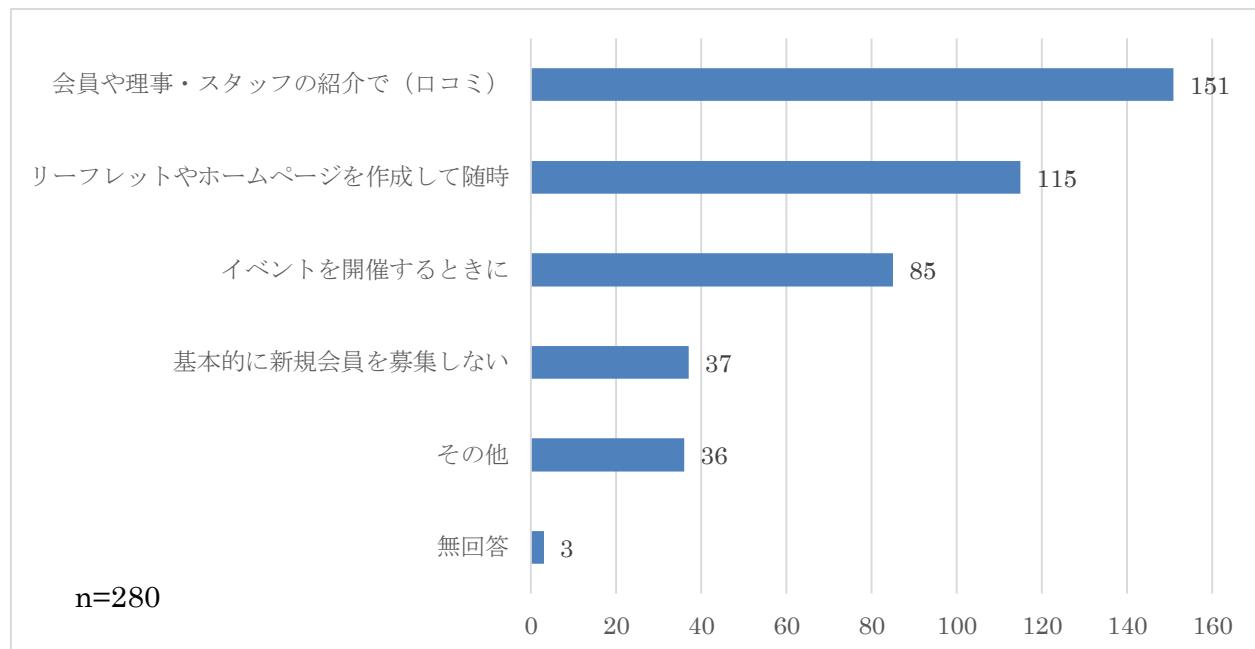
表 9 問 4. 貴団体のスタッフの中心的な年齢は何歳代ですか。



平均年齢としては70代以上が最も多く、60代がそれに次ぎ、団体内でも高齢化が進んでいることが分かります。また、法人格を持つ団体の方が30代、40代などの比較的若い年代であることが多く見られました。経年の大きな変化は見られませんでした。

3—4—5. 会員の募集方法

表 12 問5.貴団体の会員やボランティアは、どのように募集していますか。



会員やボランティア募集の方法としては、紹介が 151 件 53.9%と最も多くなりました。また、会員を募集しない団体も 37 団体 13.2%存在しました。その他の回答としては、講座受講や資格取得などがあげられており、専門的な活動を行う際に支援者側の知識・技術が求められる例も見受けられました。

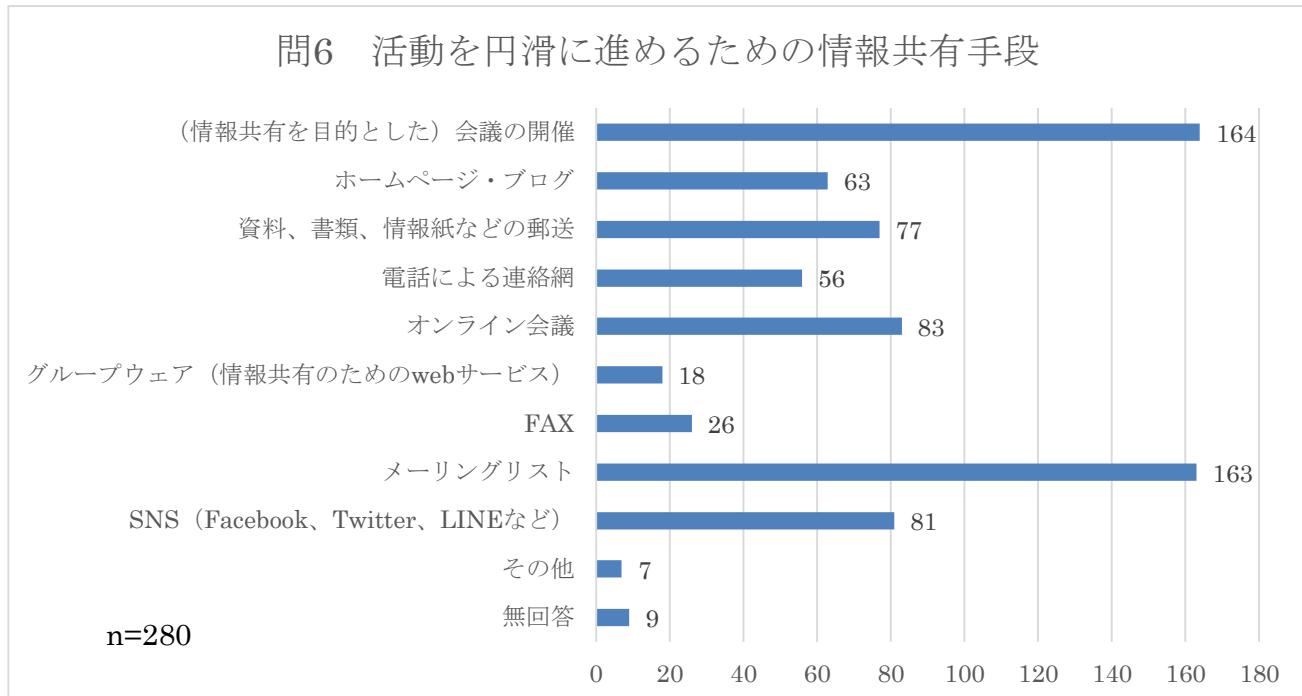
◆「その他」の回答(原文まま)

- ・新聞
- ・いつでも。
- ・コロナが収束したら新聞に広告を載せたい(無料)
- ・公民館より紹介、図書館主催の講演よりの参加
- ・会員が「これ！」といった人間を推薦する。一般の募集はしない(多い会員数がいいとは限らない)
- ・広報紙ふじさわでの会員募集
- ・体験会の実施により新会員を募集
- ・会員の紹介が主体ですが、市民活動センターのイベントに参加して PR も行っています。
- ・会誌頒布及び座談会
- ・スタッフの養成講座を開催し募集
- ・藤沢市ボランティアセンターや貴センター、藤沢市日本語支援ネットワーク会議を通じて
- ・養成講座の開催
- ・会員は音楽の知識を有し、楽譜点訳の技術を習得している人が活動しています。
- ・健康普及員講座修了者の中から募集
- ・専門性を必要とするため

- ・大学卒業時に藤沢市部の会員になります
- ・市広報
- ・医療生協かなかわに加入した組合員により構成
- ・当会の定める講座を受講し終了資格を取得する
- ・募集ポスターの提出
- ・本会の会員となる条件を満たすもの
- ・会員として該当する人に声かけ
- ・点字図書館主催ボランティア基本講習で紹介する時
- ・神奈川県要約筆記者養成講習の際に紹介
- ・知人の方々に必要な際、発信する予定です。
- ・2～3年毎にガイド養成講座を開講、受講済者を登録
- ・JR 東日本との連携ほか
- ・資格取得者への資格取得終了時の勧誘
- ・親組織にて
- ・県内外の写真関係者等の紹介など
- ・入園園児の保護者
- ・神奈川県要約筆記登録者および本会の目的に賛同した者にのみ声かけして募集
- ・知人からの紹介
- ・登山教室の卒業生

3—4—6. 会員やスタッフ間の情報共有の方法

表 13 問6.貴団体の活動を円滑に進めるために会員やスタッフ間で情報を共有する際、どのような手段を利用していますか。



直接の会議との回答が 164 件、メーリングリストとの回答が 163 件と、いずれも 60%弱でした。今回オンライン会議を選択肢に追加したところ、83 件 29.6%の回答がありました。

法人格を持つ団体では、比較的オンライン会議やグループウェアの導入率が高くなりました。年次比較の上ではコロナ禍の影響もあり、直接の会議が減少したほか、SNS の利用が年々高まっています。

◆「その他」の回答(原文まま)

- ・月一度の定例会
- ・特定せず使えるものはすべて
- ・定期的に幹事会・研修会・新年会を開催
- ・年 7~(回程度の定例会(勉強会)を実施(2021 年度はオンライン)
- ・活動日にミーティングを行う
- ・活動を通して理解してもらう。
- ・申し送りノート
- ・グーグルドキュメント
- ・ネットの活用

3—4—7. ボランティアの人数

ボランティアは、実人数の平均が 20 人、中央値は 6 人でした。延べ人数では平均が 139 人、中央値が 20 人となりました。

基本的にボランティアを必要としない活動をしている団体や、コロナ禍で休止状態の団体からも回答があつたため、最小値は 0 となっています。最大値は中央値と大きく差があるため、一部の大規模にボランティアを募集する団体が全体の平均を引き上げている形になりました。

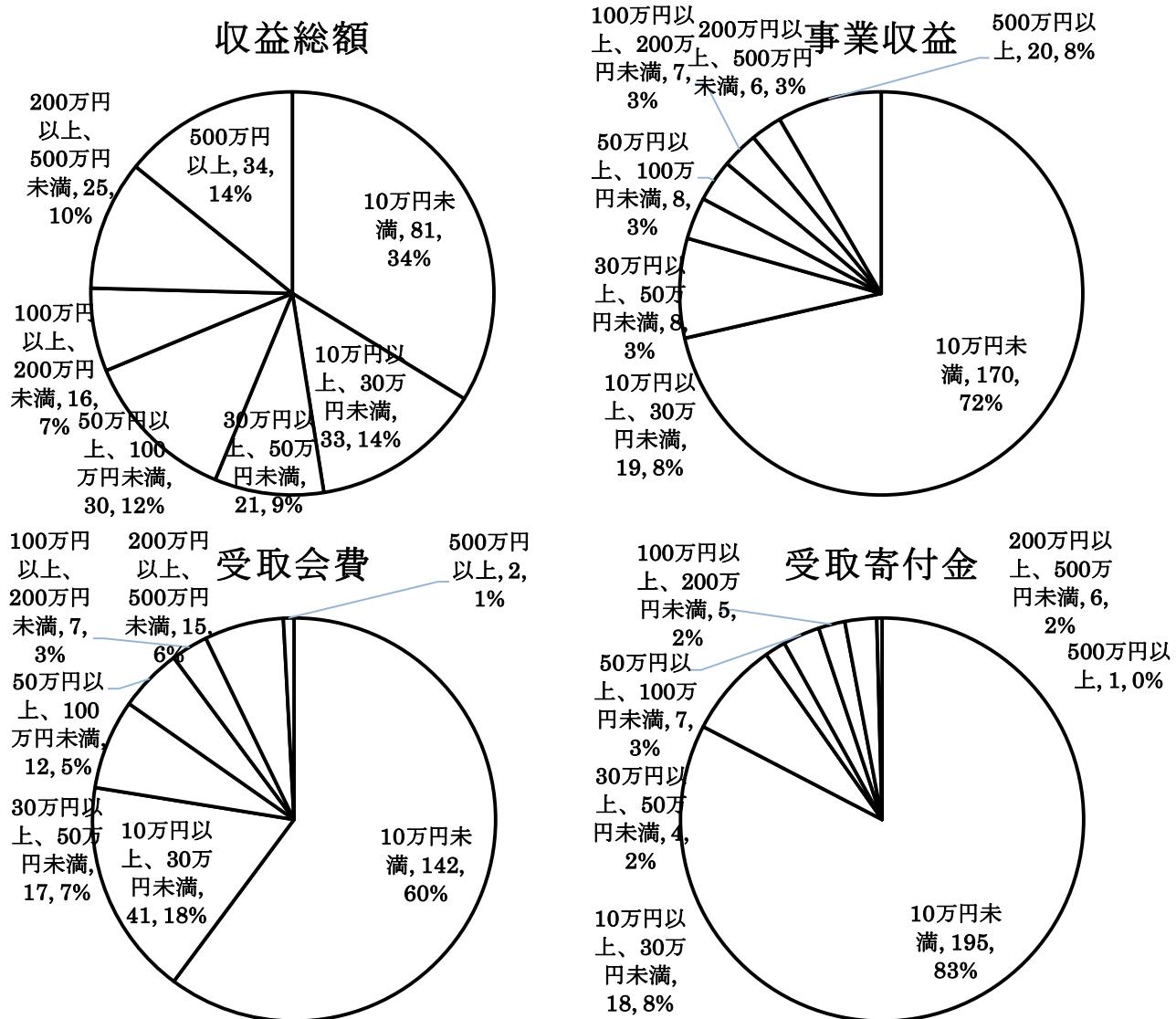
表 14 3—4—7. 問 7. 前事業年度において貴団体の事業活動に携わったボランティアの実人数と延べ人数をお答えください。

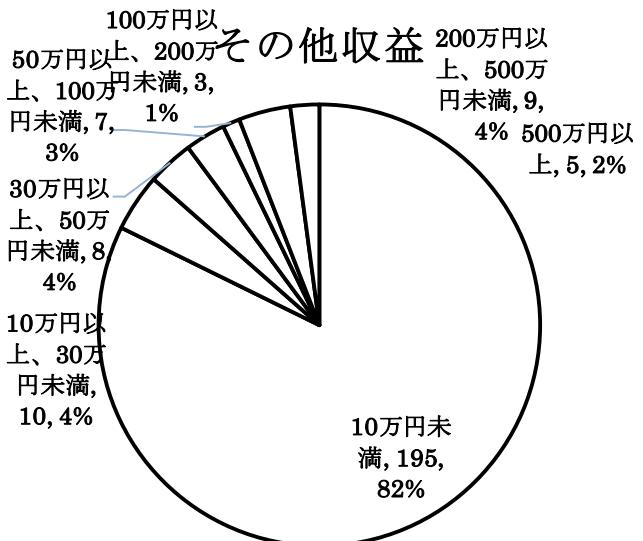
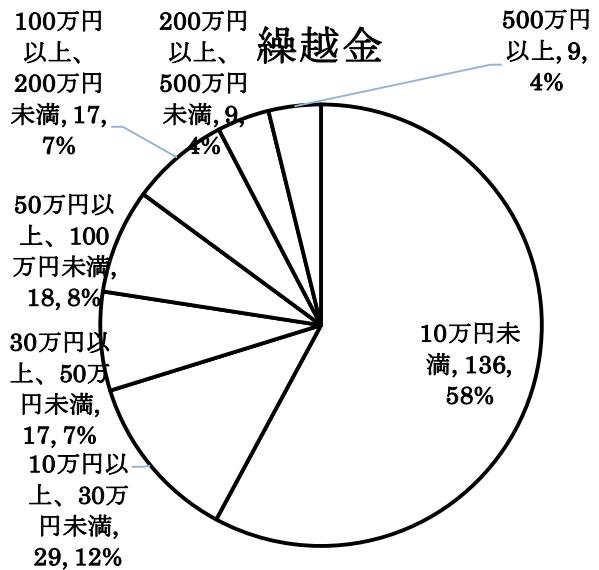
	実人数	延べ人数
平均値	20.21030043	139.3348416
中央値	6	20
最小値	0	0
最大値	600	4320
回答数	233	221

3—4—8. 年間収益

回答した団体の収益総額の合計は¥1,314,016,086 でした。回収率が概ね 50%であったことから、全体で 20 億円以上の規模で収益があることが想定されます。どの項目においても、法人格を持つ団体の方が法人格のない団体より収益が多い傾向がありました。収益総額が 10 万円に満たない団体の割合は 2019 年調査の 16.0% から、33.8%まで倍増しており、減収の厳しさが察せられます。

表 15 3—4—8. 問 8.おおよその年間収益とその内訳





3—5. 市民活動支援施策に関する調査

3—5—1. 事務所や専用スペースの有無

およそ3割の団体が事務所や専用スペースを持っています。法人格を持つ団体に限ると、58.6%が事務所又はスペースを保持しています。そのため、表17の回答は8割が法人格を持たない団体の回答となります。事務所を持たない理由としては「必要性を感じない」が最も多く、127件 64.1%でした。所有事務所等の困りごととしては、立地条件や費用負担、狭さなどがあげられました。

表16 問10. 貴団体には団体の事務所や専用スペースがありますか。

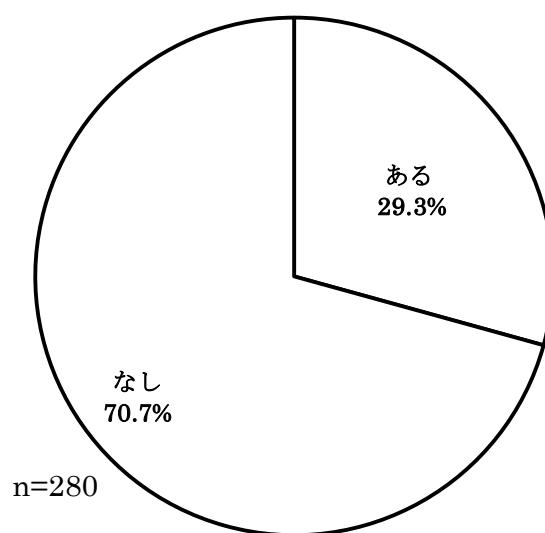
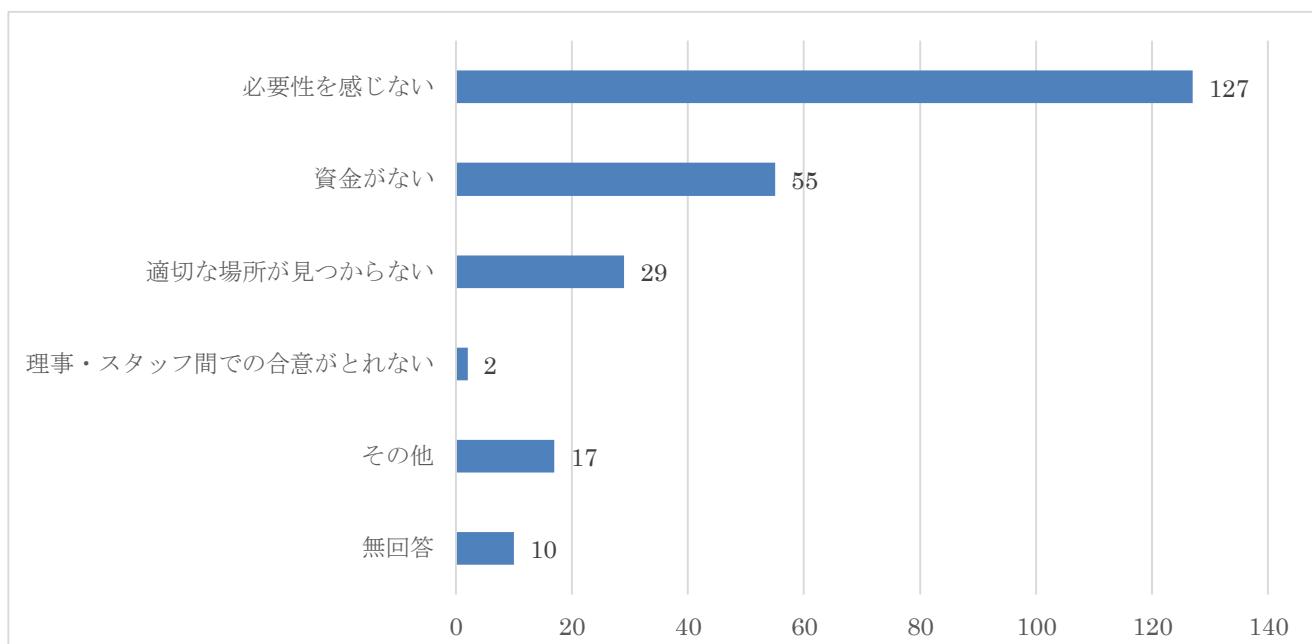


表17 問10-3 事務所・専用スペースが無い理由



◆問 10-2 困っていることはありますか。回答(問 10 の回答が「ある」場合のみ回答、原文まま)

- ・せまいこと
- ・問 9と同じ(少子高齢化・西洋化により会員が少なく、会員の増大策も無く困っています。)
- ・事務所は登録しているが、シェアして借用しており、郵便物の受け取り場所として使用するのみであり、ほとんど活用していない。現在は藤沢市民活動推進センターで活動している(借用のための予算が無い)
- ・坂の上にあるので、高齢メンバーが来られない
- ・①借家で家賃負担が厳しい(月 6 万円×12 ヶ月=72 万円/年) ②運営委員会は 24 名のため外部の広い場所が必要。月々の確保に苦慮。
- ・特にはないがキッチンスペースなどがあると活動の幅が広がる
- ・伊勢山市民の家予約で借りている
- ・欲張りかもしれません、今縁側事業を実施しているが拠点を通し今一步はみ出した活動ができないか模索している。
- ・狭くて遠い
- ・来月 3 月末までに退去をしなくてはならない
- ・資金不足、ボランティアが来てもいつの間にか何の連絡も無しに辞めてしまう
- ・後継者不足、若い人が居ない
- ・神奈川県スキー連盟の事務所に指導員会の事務局がある
- ・賃貸のオフィスの家賃料・修理費などが恒常に発生し負担が大きい
- ・マンパワーの慢性的な不足。
- ・10 人以上集まることができない。器材保管スペースが少ない。
- ・事務所が狭い
- ・今は自宅を使っているが、人数が増えたら市民活動推進センターを使用したい。土日は会議室がふさがることを懸念している。
- ・相談事業のため、面談や会議が重なると部屋が確保できないときがある。
- ・共有スペースの共用。
- ・維持費
- ・代表者の自宅を事務所として活用しているが、活動に関する物品・資料等が増大しており、居住スペースを圧迫している。また、定例活動等の開催拠点である「ひらつか市民活動センター」は、土・日曜日に安定して会場を確保することが出来ない等の問題がある。
- ・駅から離れている
- ・固定資産税が高い
- ・家賃負担は重くのしかかりますが、専用スペースがない団体に比べればと頑張っております。
- ・収納スペースが少ない

3—5—2. 活動や打ち合わせに1番多く使用する場所

打ち合わせに使用する場所としては、市民活動支援施設とそれ以外の公共施設の合計で過半数の回答となりました。団体事務所が14%とそれに続いたほか、今回より回答に加えたオンラインが13%となりました。

その場所を使う理由としては、「利用しやすいから」が回答の過半数を越えました。選択肢以外で挙げられた理由としては、コロナ禍で公共施設が使えない、利用時間が短くなったなどもあり、利用環境の変化で、以前の場所から変更した例も見られました。あわせて、感染対策や少人数での集まりへの変更なども理由とされていました。また、前回調査と比較すると自宅や職場が5%近く減少していました。

表 18 問 11.貴団体が打ち合わせに1番多く使用する場所はどこですか。

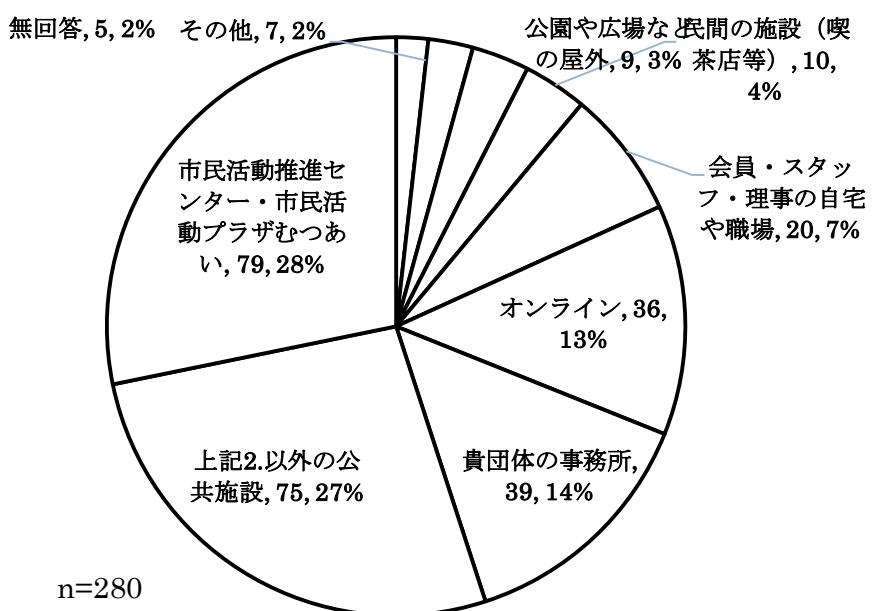
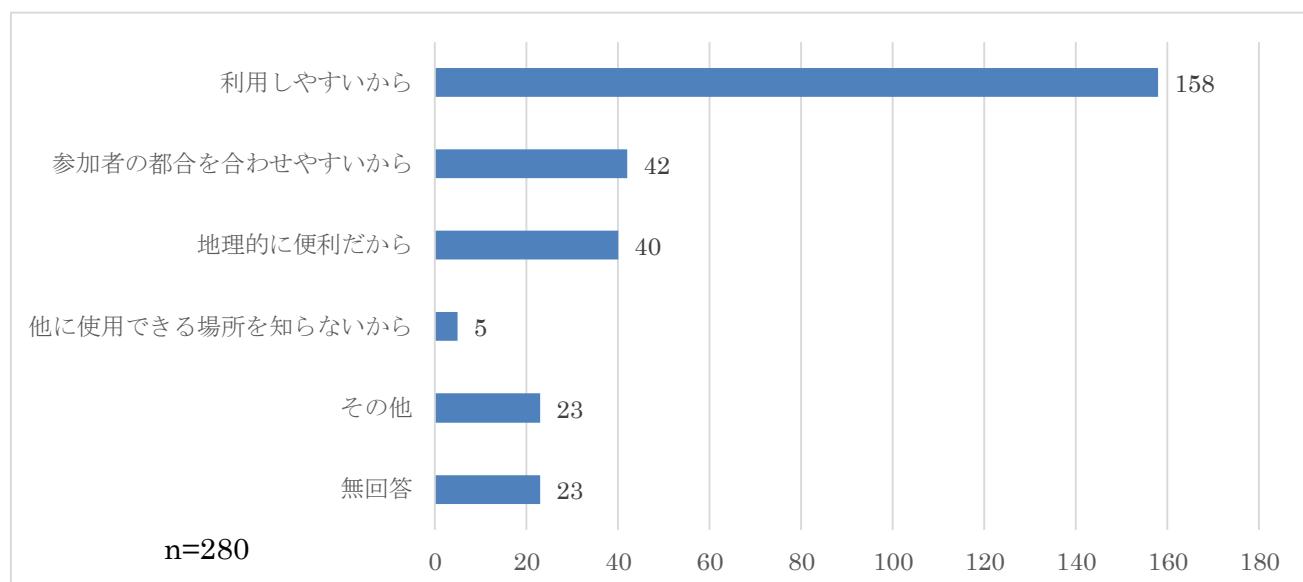


表 19 問 11-2 その場所を使用している理由



◆「その他」の回答(原文まま)

- ・発表のための施設(ホール・舞台)が整っていることと、利用料金が安いこと
- ・自前の活動場所であるから
- ・例会の開催場所
- ・コロナウィルス感染対策
- ・広さや駐車場使用可能台数
- ・受託施設
- ・コロナで公共施設で19時以降が使えない時期が多かったから。
- ・会場費が安いから
- ・印刷機・コピー機・PC等の危機が充実している・スタッフの皆さんが親切
- ・活動場所だから
- ・会議をすることができ、印刷もできる
- ・現在はコロナの影響でSNSで打ち合わせが中心で、必要に応じて事務者で打ちあわせ&作業
- ・コロナ禍で参集が難しかった
- ・以前からの習慣で
- ・新型コロナ感染対策、三密回避できる為
- ・COVID-19のため、通常は会員会社の会議室
- ・参加者のご自宅から近いため。
- ・印刷機や折機があり予約もできる。スタッフの方々の対応がとても的確且つ親切で頼りになります。
- ・コロナ感染防止のため
- ・活動場所だから
- ・事務局が教育委員会だから
- ・公的機関にて借用に際して費用が掛からない為
- ・活動場所だから(ハーバー内にあるから)

3—5—3. 助成金等の応募経験

全体集計では、応募をしたことがあるという団体が半分を割りました。法人格の有無別には、法人格を持つ団体では 7 割が「ある」という回答になりました。

「ある」と回答した団体の応募先（複数選択可）としては、行政という回答が 7 割以上ありました。以下助成財団、民間企業と続きました。応募経験のある団体の中から、実際に助成金等を受けた経験がある団体の比率は、89.8%でした。助成金等の提供元も応募先と同様に、行政、助成財団、民間企業の順となりました。

助成金に応募したことが無い団体が理由として最も多くあげたのは、「必要がない」で、複数選択可能な中で回答比率は 66.2%でした。

表 20 問 12.助成金・補助金・委託事業・協働事業等に応募した経験はありますか。

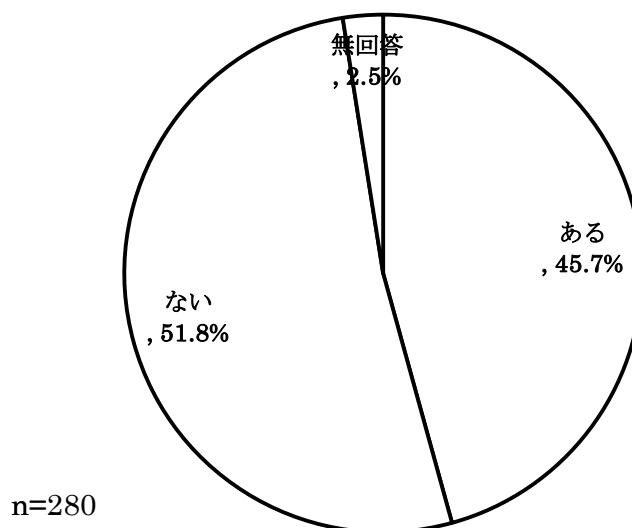


表 21 問 12-2 応募先はどこですか。

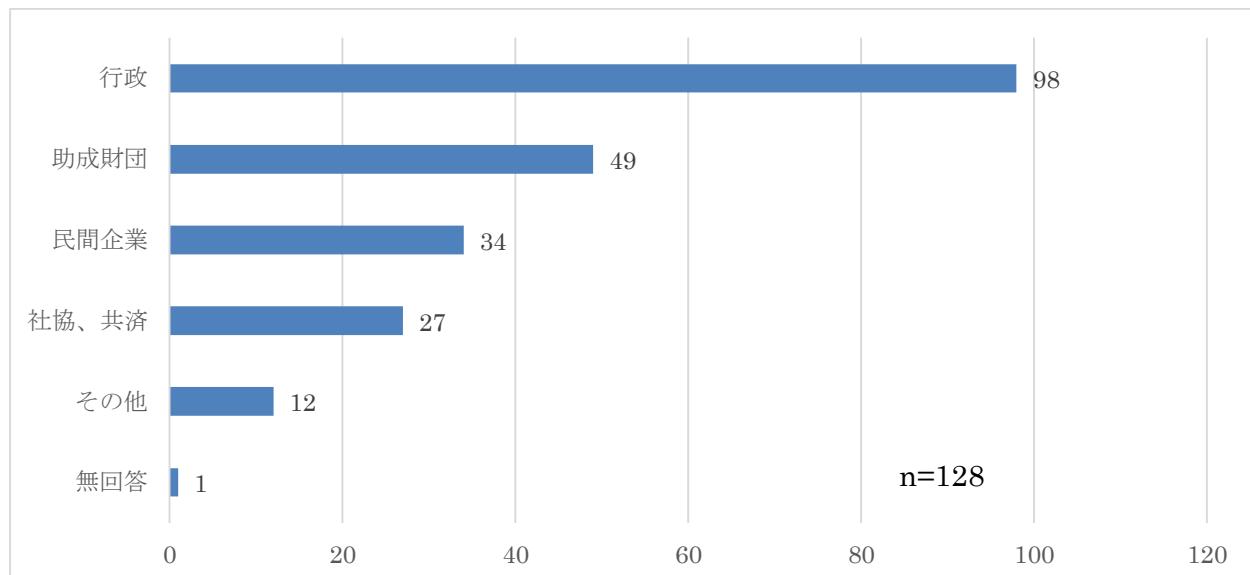


表 22 問 12-3 応募にあたって、内容についてのアドバイスを求めたことがありますか。

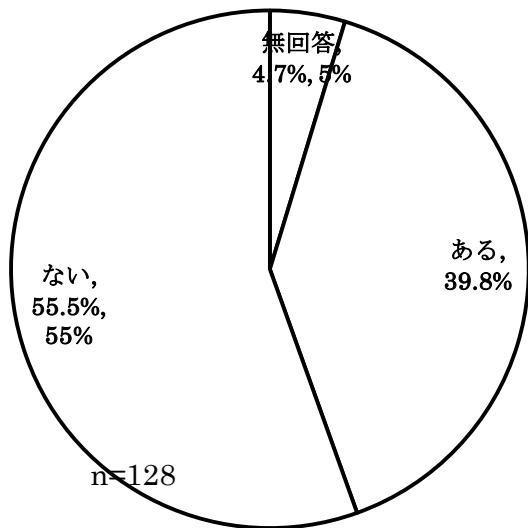


表 23 問 12-4 助成金や補助金、委託事業を受けた経験がありますか。

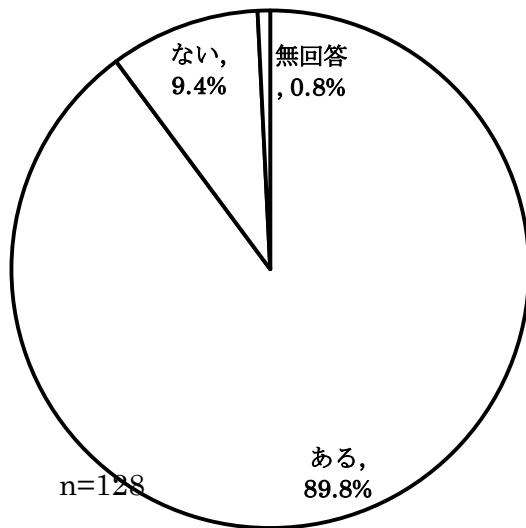


表 24 問 12-5 助成金や補助金、委託事業に関する費用の提供元はどこですか。

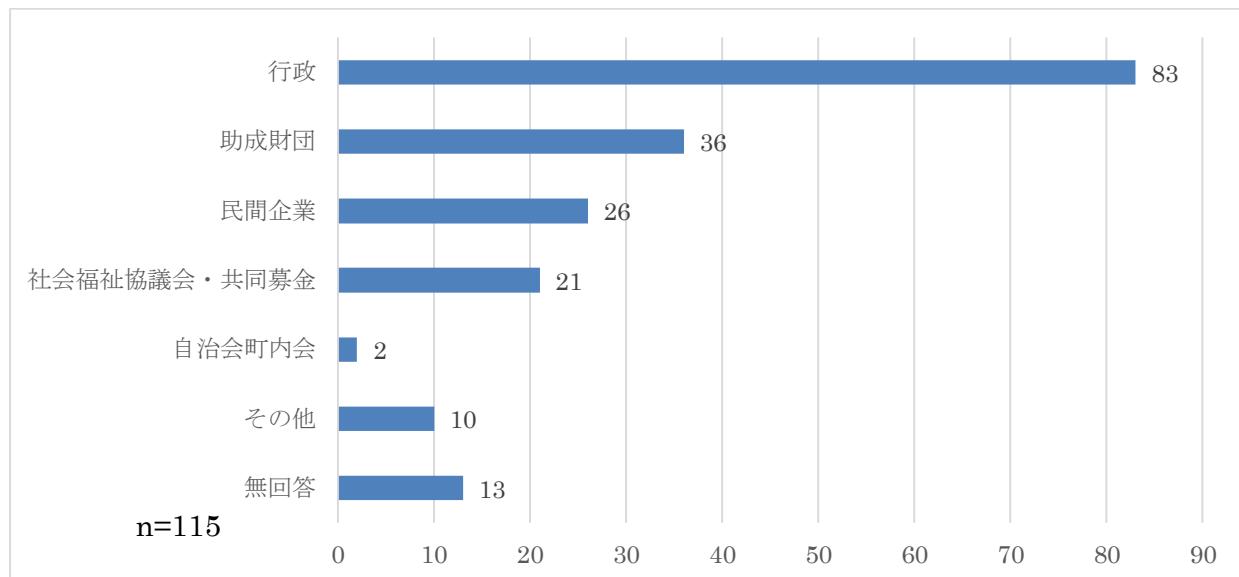
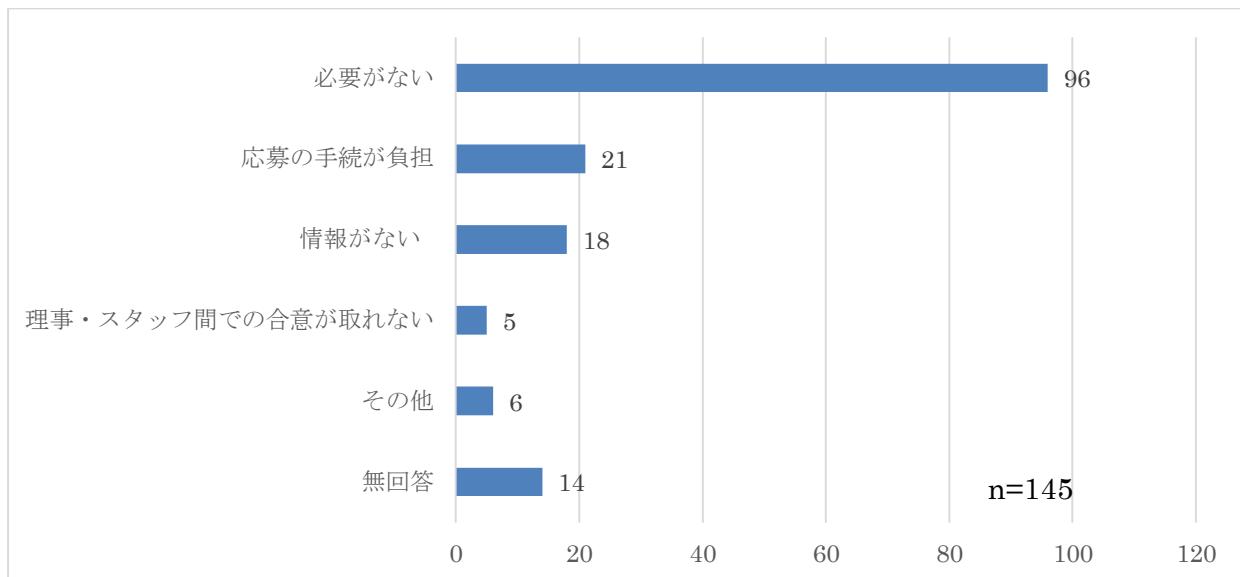


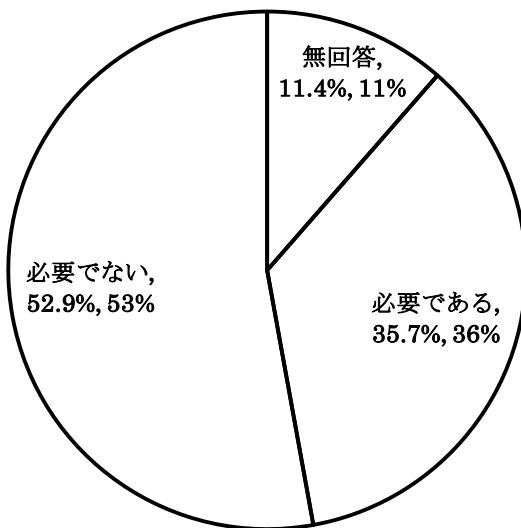
表 25 問 12-6 その理由は何ですか。



3—5—4. 助成金の応募内容の相談やアドバイスの必要性

助成金に関するアドバイスの必要性については、応募経験のない団体を含め、35.7%が「必要である」と回答し、前回調査より 5%程度増えています。

表 25 問 13.助成金の応募にあたって、応募内容についての相談やアドバイスは必要ですか。



3—5—5. 団体に関する情報発信の内容

外部発信をしている情報としては、活動紹介が 186 件 66.4%、イベント情報が 155 件 55.4%の団体で回答にあがりました。特に発信情報のない団体は 39 件 13.9%でした。法人格を持つ団体については、団体紹介が 88.9%、イベント情報が 62.3%となるなど、全体的に発信情報の種類も多い傾向がありました。

発信手段としてはホームページ・ブログが最も多く 147 件 52.5%、次いでポスター・チラシ等が 130 件 46.4%でした。ホームページ・ブログの回答比率は、前回調査から 10%近く増加しています。SNS を利用した発信の増加率は、1%程度にとどまりました。

表 26 問 14.貴団体は、どのような情報を外部に発信していますか。

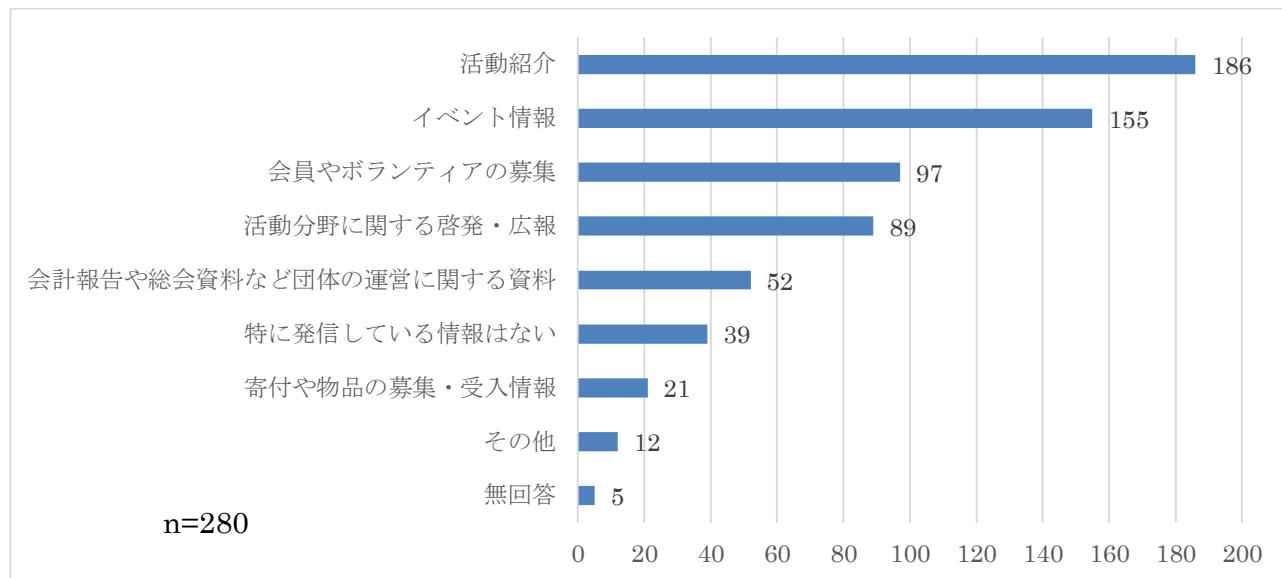
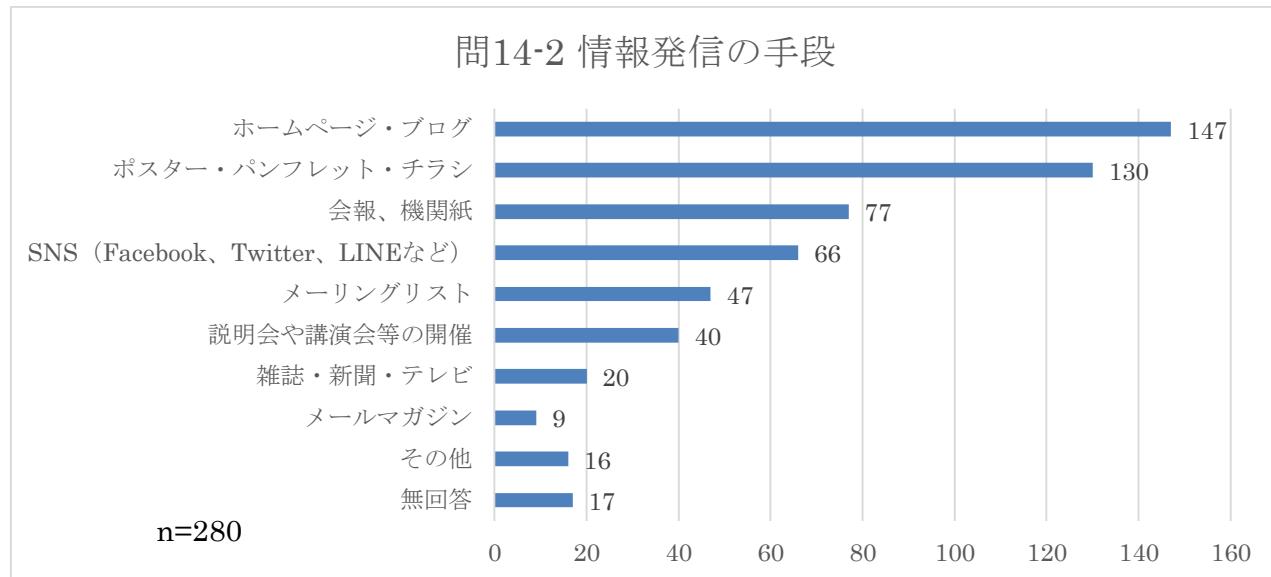


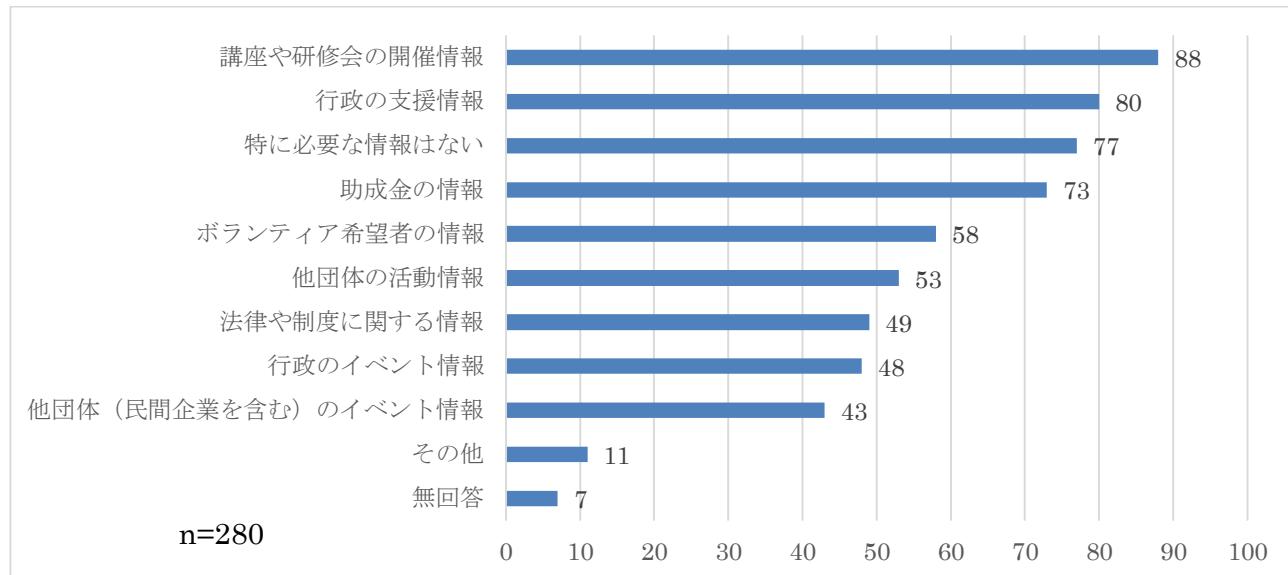
表 27 問 14-2 どのような手段を使用していますか。



3—5—6. 活動に必要とする情報

活動に必要な情報としては、講座や研修が 88 件 31.4%、行政の支援情報が 80 件 28.6%となり、次いで多かったのが「特に必要な情報はない」の 77 件 27.5%となりました。全体として法人格を持つ団体の方が必要な情報の種類が多い傾向がありましたが、法律・制度の情報については、法人格を持たない団体の方が 5%ほど多い割合での回答をしていました。また、前回調査からの極端な回答割合の変動は見られませんでした。

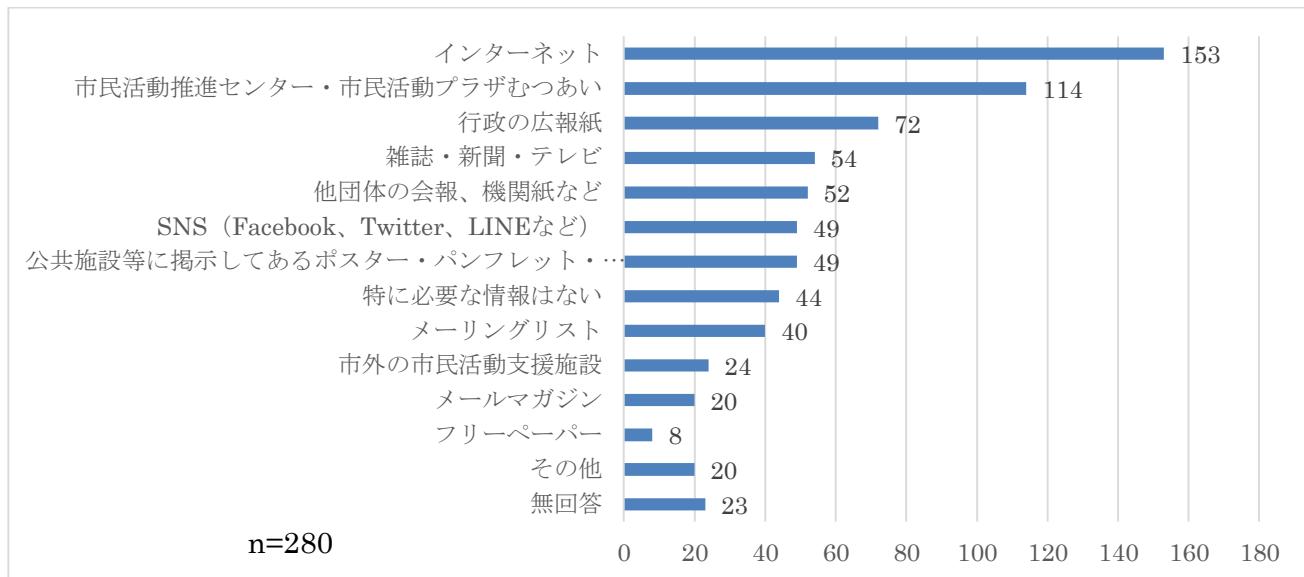
表 28 問 15.貴団体が活動に必要とする情報は何ですか。



3—5—7. 活動に必要な情報の入手先

情報の取得先としては、153件 54.6%の団体がインターネットをあげ、114件 40.7%が推進センター・プラザむつあいをあげました。法人格の有無においては大きな差が見られず、前回調査との変化としては、インターネットやメールの回答割合がわずかに増加しました。

表 29 問16.貴団体は活動に必要とする情報をどこから得ていますか。

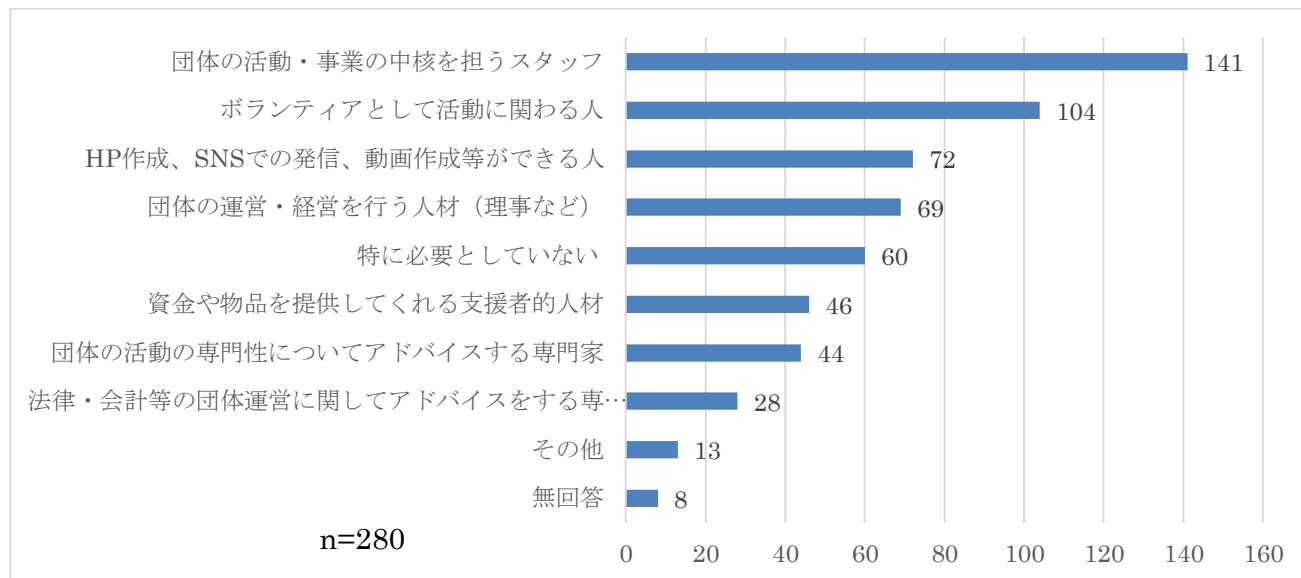


3—5—8. 必要としている人材

必要とする人材としては、活動や事業の中核スタッフが 141 件 50.4% あげられ、次いで 104 件 37.1% でボランティアという回答がありました。今回選択肢として追加した HP 作成等ができる人材については、72 件 25.7% の回答でした。回答割合の少ない支援者的人材やアドバイスをくれる人材などについては、法人格を持つ団体では比較的回答割合が高くなりました。

前回調査と比較して、活動へのアドバイスをしてくれる専門家への回答比率が 7%ほど上昇していました。コロナ禍でこれまで通りの活動からの転換点を迎えたことが想定されます。

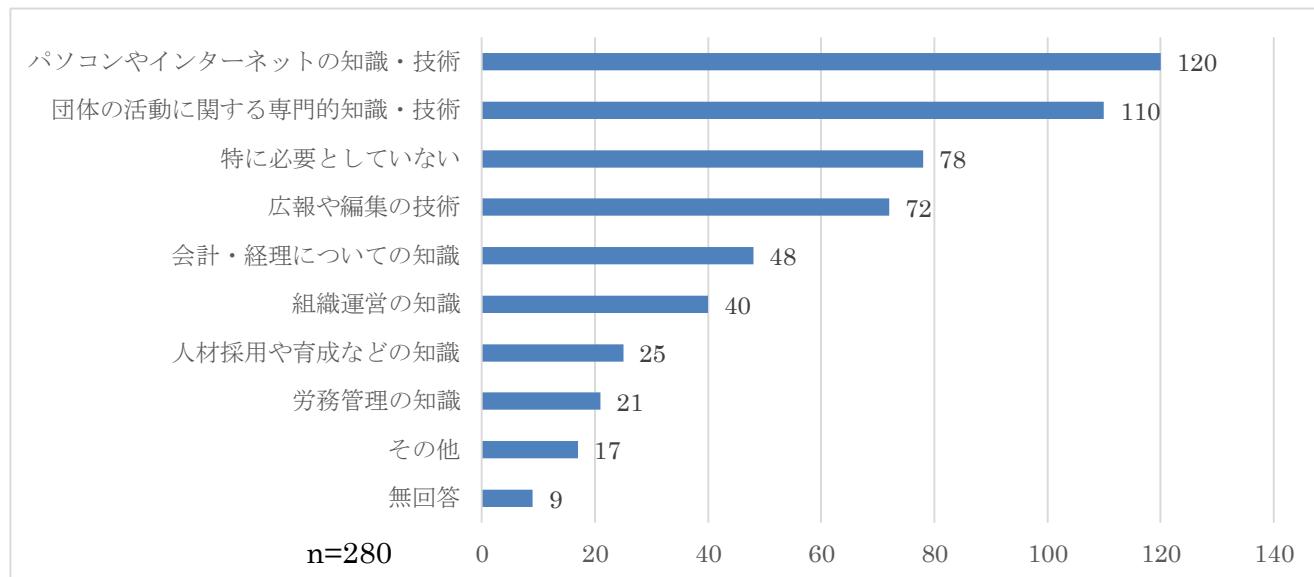
表 30 問 17. 貴団体で必要としているのはどのような人材ですか。



3—5—9. 活動や運営上必要とする専門的知識・技術

活動に必要な知識としては、120 件 42.9%でパソコン等の知識があげられました。次いで多かったのは活動そのものの知識で 110 件 39.3%、「特に必要としていない」が 78 件 27.9%でした。会計や労務、人材育成については、法人格を持つ団体の方が回答割合が高くなりました。また、前回調査と比較して、全体的に必要であるとする知識・技術が増えています。

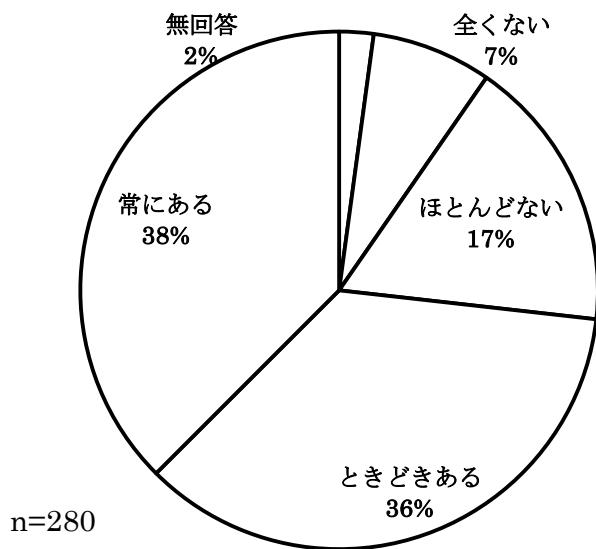
表 31 問 18.貴団体では活動や運営上、どのような専門的知識・技術を必要としていますか。



3—5—10. 連携の必要性

連携の必要性については、「常にある」、「ときどきある」という回答が70%以上を占めました。法人格を持つ団体で必要性がある旨の回答が多く、「全くない」と回答したのは3団体にとどまりました。本設問は新規に追加しましたため、前回との比較はありません。

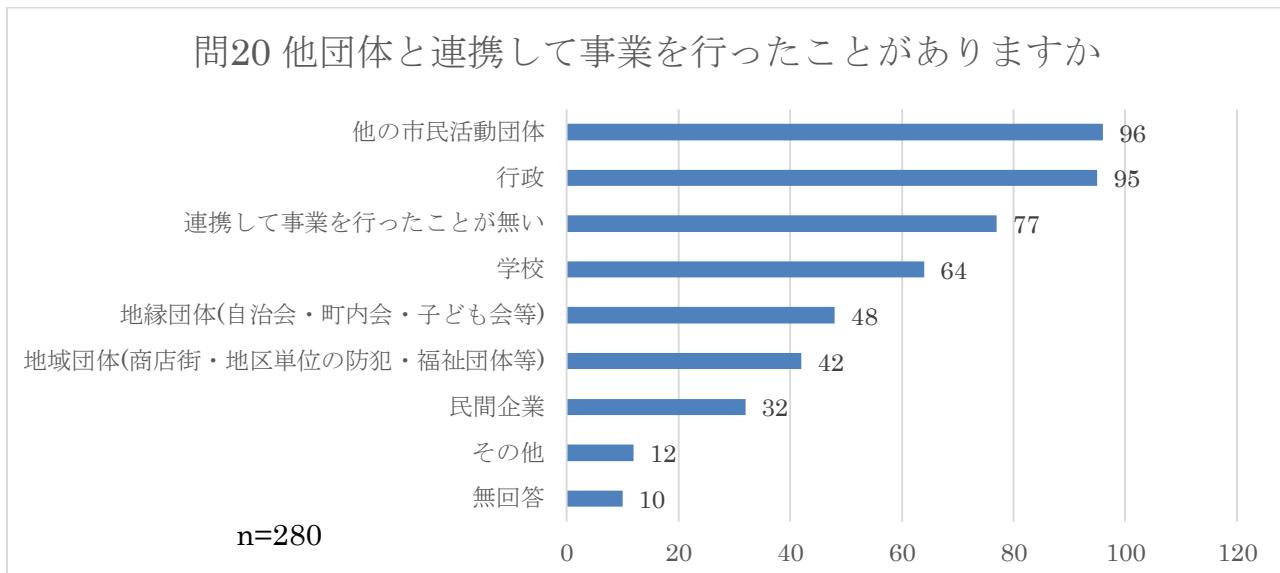
表 32 問 19.活動を行う中で他団体(他の市民活動団体、自治会・町内会などの地縁組織、学校、民間企業、行政等)との連携の必要性を感じたことはありますか。



3—5—11. 連携先

連携事業の経験については、全く経験がない旨の回答は 77 件 27.5%となり、4 分の 3 弱の団体が何かしらの形で連携の経験がありました。最も多い回答は他の市民活動団体で 96 件 34.3%、次に多いのは行政で、95 件 33.9%でした。法人格別にみると経験なし以外では多くの項目で法人格を持つ団体の方が高い回答割合でしたが、他の市民活動団体についてのみ、法人格を持たない団体の回答割合がわずかながら高くなりました。

表 33 問 20.貴団体は他の市民活動団体・知縁組織・地域団体・民間企業・学校・行政等、他団体と連携して事業を行ったことがありますか。



3—5—12. 利用頻度

センター・プラザの利用頻度については、年に1回以上、月に1回以上、2~3ヶ月に一度がそれぞれ20%強と、団体ごとに回答が分かれました。前回調査と比較して頻度の高い回答が減少しており、また、利用したことが無い・現在は利用していないという回答が増加しています。今回利用しない・しなくなった理由の選択肢として「新型コロナウイルス感染症を避けるため」を追加したところ、21件30.9%の回答がありました。コロナ禍における臨時休館や時間短縮、人数制限の影響も出ているものと推定されます。

利用目的としては最多・同数で、102件52.0%が印刷・コピーと会議・打合せとの回答でした。

表 34 問 21.センター・プラザの現在の利用頻度はどのくらいですか。

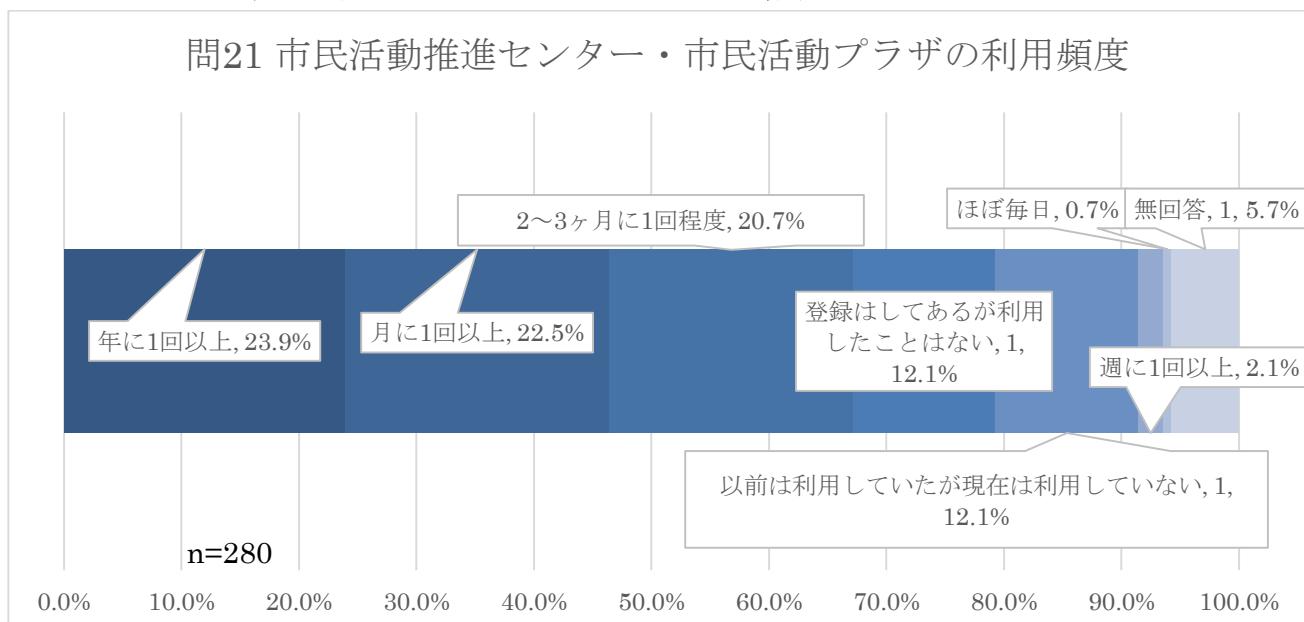


表 35 問 21-2 どのような目的で利用されますか。

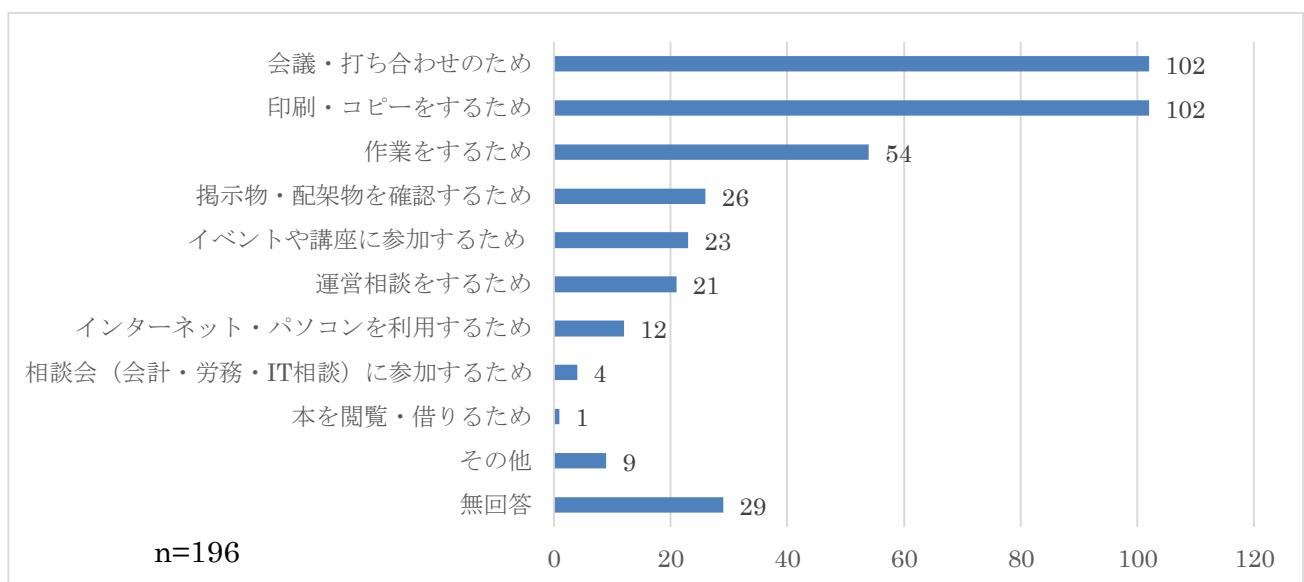
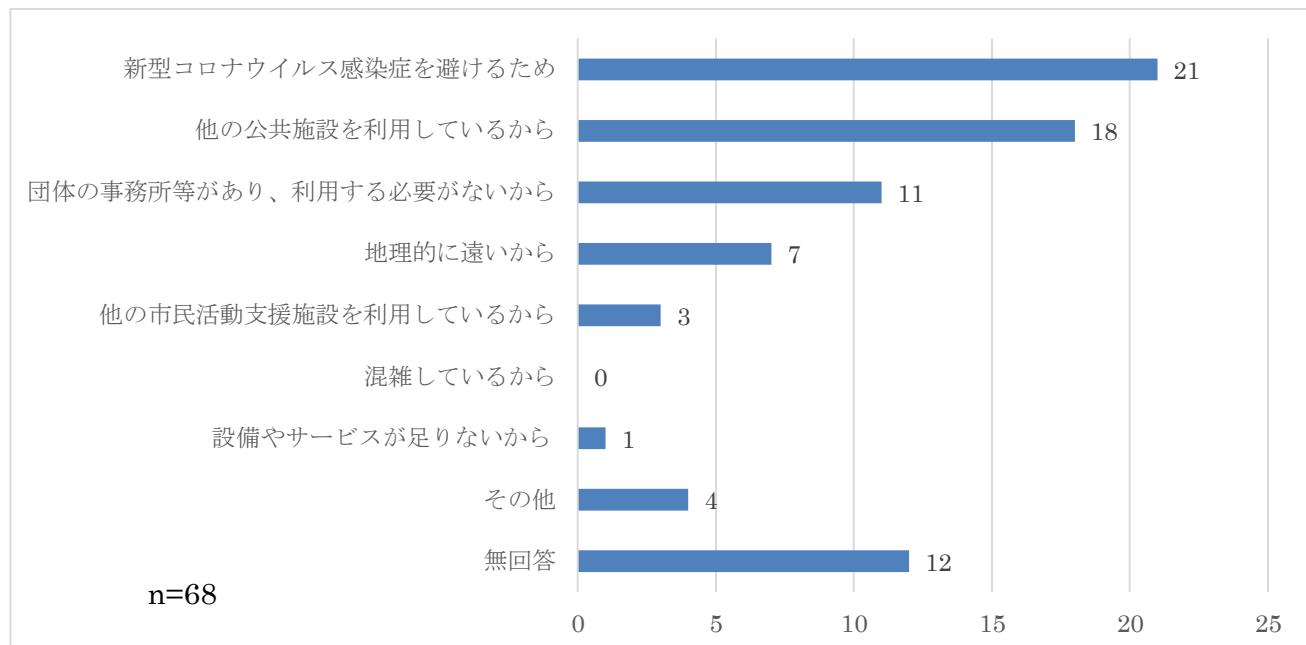


表 36 問 21-3 利用しない・しなくなった理由は何ですか。



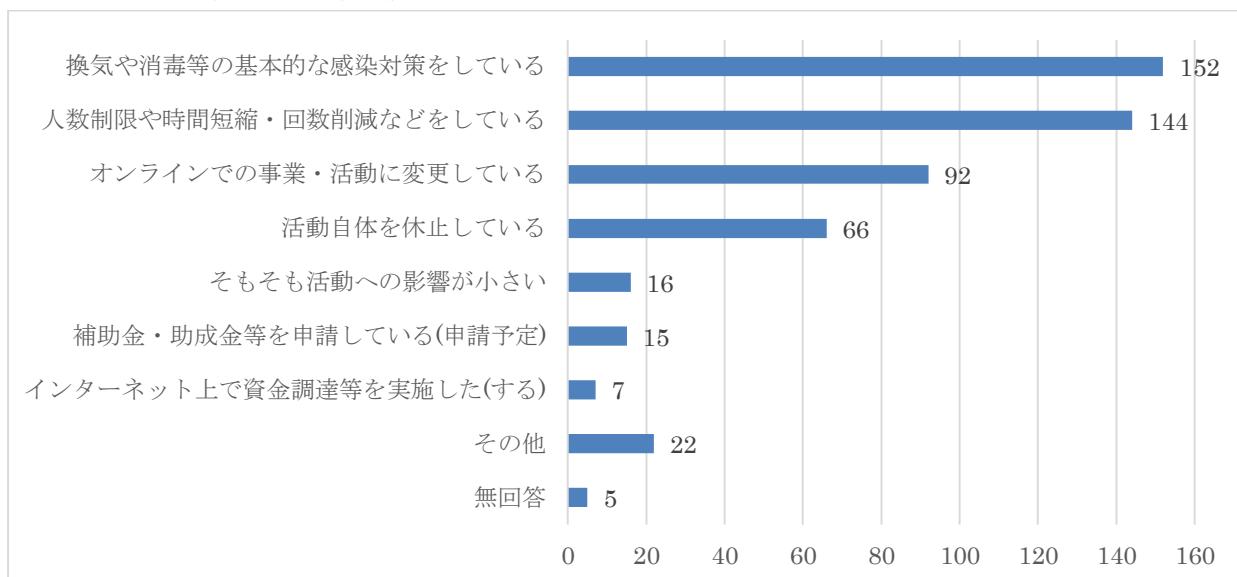
3—6. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する質問

3—6—1. 活動の継続や再開の工夫

無回答の団体は5件 1.8%、活動への影響が小さい団体は16件 5.7%となっており、ほとんどの団体が活動に何らかの影響を受けていることが示されました。基本的な感染対策は152件 54.3%の団体で実施されており、人数制限等活動の削減が144件 51.4%、オンラインでの活動に変更した団体が32.9%となりました。法人格を持つ団体では、オンラインの活動、補助金・助成金の申請で相対的に回答比率が高くなり、インターネット上の資金調達を実施した団体は全て法人格を持つ団体でした。

その他の回答としては、状況に応じての休止や、活動場所の変更などがあげられました。

表 37 3—6—1. 問22新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)による影響で実施が難しくなった活動について、継続(又は再開)に向けてどのような工夫をしていますか。



◆「その他」の回答(原文まま)

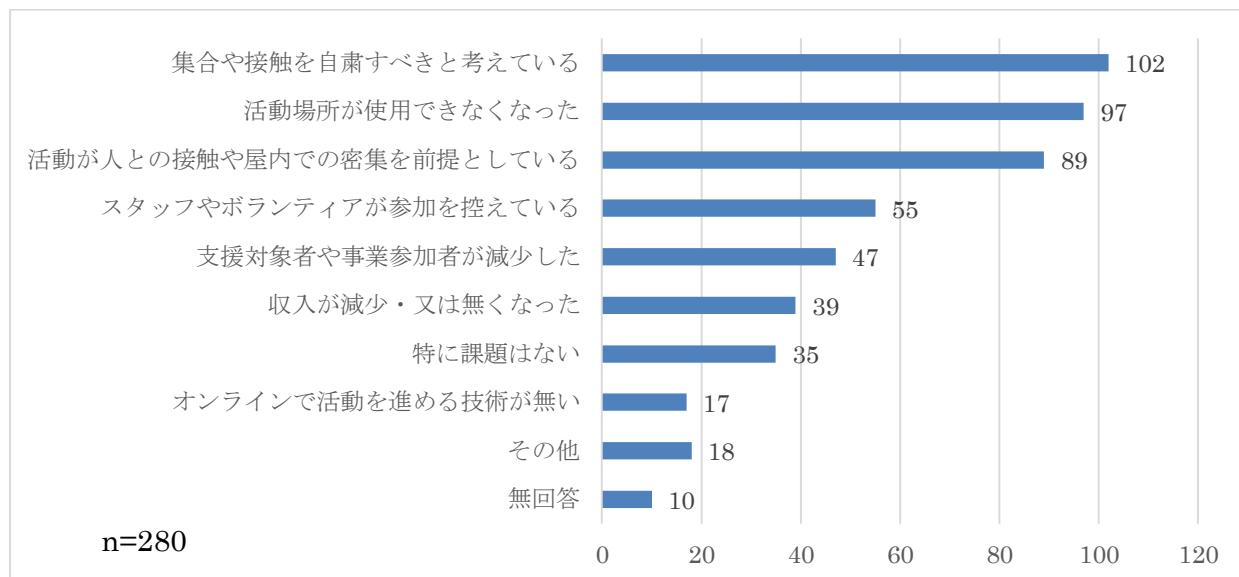
- ・講習会の開催ができなくなった。現在動画作成に向けて学習中。オンライン講座の受講など
- ・屋内で行うイベントを屋外に移して実施
- ・福祉事業所なので、休むわけにはいかず、感染を恐れながら開所している
- ・スキルアップ等情報交換や講師と共にウェビナーのような新事業を展開すること。
- ・出版活動を除いて対面的会議・打合せは休止している
- ・ずっと休会していましたが、消滅してしまうと、月1・2回先生をお呼びできないので(金銭的に)、自主練習を前払いして年間ミロンガ会場代を支払って戻り無しと30周年記念イベント・チラシ・案内状・飾りつけコップ等20万円位の損失が痛い。
- ・3密防止のために広い会場に変更
- ・それぞれの自宅に持ち帰って作業

- ・休眠団体にならないようにメール等のやり取りを行い zoom 等を利用したミーティングを行っている。
- ・イベント開催ができない。(ヒト唾液測定実施による活動内容の理解)を必要とすることからコロナ騒動の早期終息を願いつつ、事業継続していきたい。
- ・緊急事態宣言中は活動休止
- ・主催事業、後援・共催事業を含め民族・郷土芸能イベントは軒並み中止です。
- ・緊急事態宣言時は活動休止
- ・休止している団体もある
- ・飛沫防止アクリル板の設置
- ・市民会館ほかクローズしない限り実行、緊急事態宣言の折には中止としている
- ・中止にした行事もある(スキー大会・ツアーア)
- ・屋外作業のため、コロナ禍や天候を配慮の上活動している
- ・一部感染対策してもリスク伴う活動は中止している。
- ・初めて助成金を申請し、助成していただけたことが最近決まりました。推進センター内にてメンバー全員で活動できるよう多目的スペースではなく会議室を利用するようになった。
- ・講師の講習の撮影と配信
- ・必要に応じて定例活動やスタッフ会議をオンラインで実施している

3—6—2. 活動の継続や再開にあたっての課題

活動の継続・再開にあたっての課題としては、「集合や接触を自粛すべきと考えている」が 102 件 36.4%で最多の回答となりました。「スタッフやボランティアが参加を控えている」という回答も 55 件 19.6%の回答があり、団体の運営者・参加者ともにコロナ禍における活動に相応の忌避感を持っていると判断できます。2 番目に多い回答は「活動場所が使用できなくなった」で 97 件 34.6%、3 番目が「活動が人との接触や屋内での密集を前提としている」で 89 件 31.8%となりました。収入の減少をあげたのは法人格を持つ団体の方が比較的多かったほか、オンラインの技術不足と回答したのは 17 団体中 15 団体が法人格を持たない団体でした。

表 38 問 23. 活動の継続や再開にあたりどんな課題がありましたか。又は、どんな課題により活動が再開できなくなっていますか。



◆「その他」の回答(原文まま)

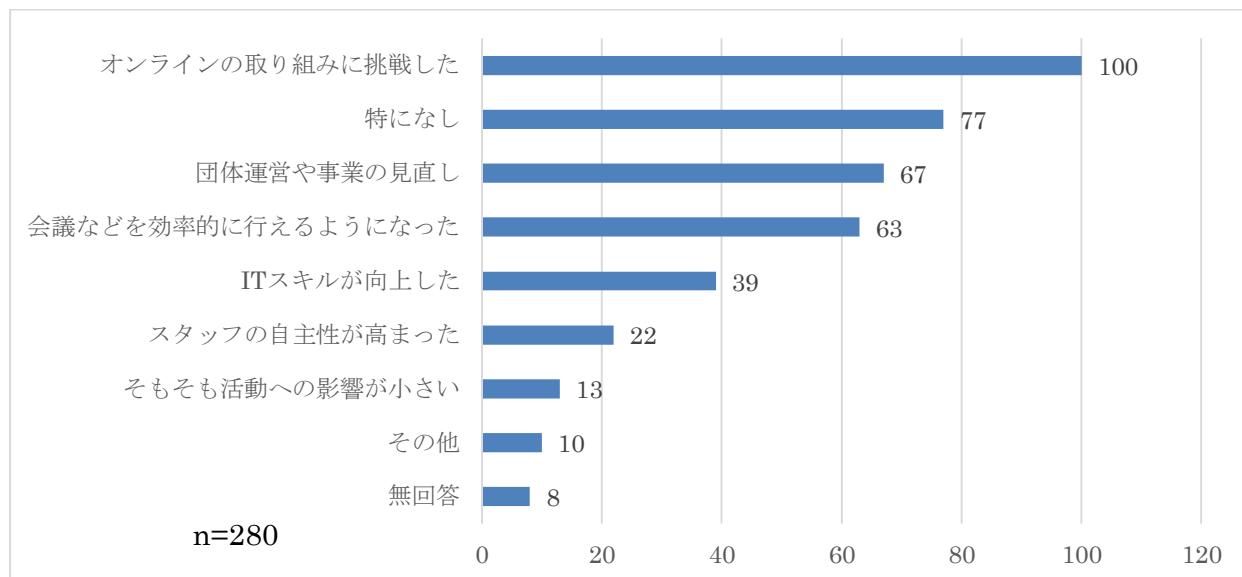
- ・解説で話をする際には 15 名移管制限している、なるべく密にならないように気をつけている。
- ・利用者の活動は変わりないが、製品の販売場所がなくなってしまった。
- ・コロナウイルスの終息に従って少しづつ活動が元に戻っていくことを期待しています。
- ・協議会の性格の団体のためコロナはあまり関係ない
- ・イベントを開催しても人が集まらない
- ・会員の減少
- ・コロナの低～安定化
- ・人数が少なくなってしまっている。
- ・密集を避けられるイベントは問題が無いが、集会(シンポジウム・講演会等)は注意が必要。いまだに以前のようにはできないと考えている。
- ・ほとんどの活動を休止している
- ・換気・消毒・三密・大声出すなどの規制では、行動が制限され発想そのものが委縮している。

- ・公民館の利用可能時間が制限されることがあり、活動の大幅な縮小を余儀なくされ、外部からの演奏謝礼収入がなくなり会計がひっ迫している
- ・活動の日程変更を行った
- ・利用者が楽しみにしている外出、外食などのプログラムができない
- ・活動場所を変更した。
- ・配架してくださる場所が減った
- ・30人以上の定例会の開催工夫
- ・移動時の密の回避、遠距離移動や宿泊の中止

3—6—3. コロナ禍への対応過程で改善した点

コロナ禍における活動や運営の改善点としては、最も多い回答で 100 件 35.7% の団体がオンラインの取り組みへの挑戦をあげました。「特になし」は 77 件 23.9% で、4 分の 3 以上の団体が何らかの工夫により苦境下の改善に取り組んできたと言えます。法人格を持つ団体と法人格を持たない団体では、法人格を持つ団体の方が「特になし」の回答割合が小さく、元々の組織基盤が強いほど活動や運営へ改善に手を付けやすいことが伺えます。

表 39 問 24.活動や団体運営において、コロナ禍への対応の過程で改善したことはありますか。



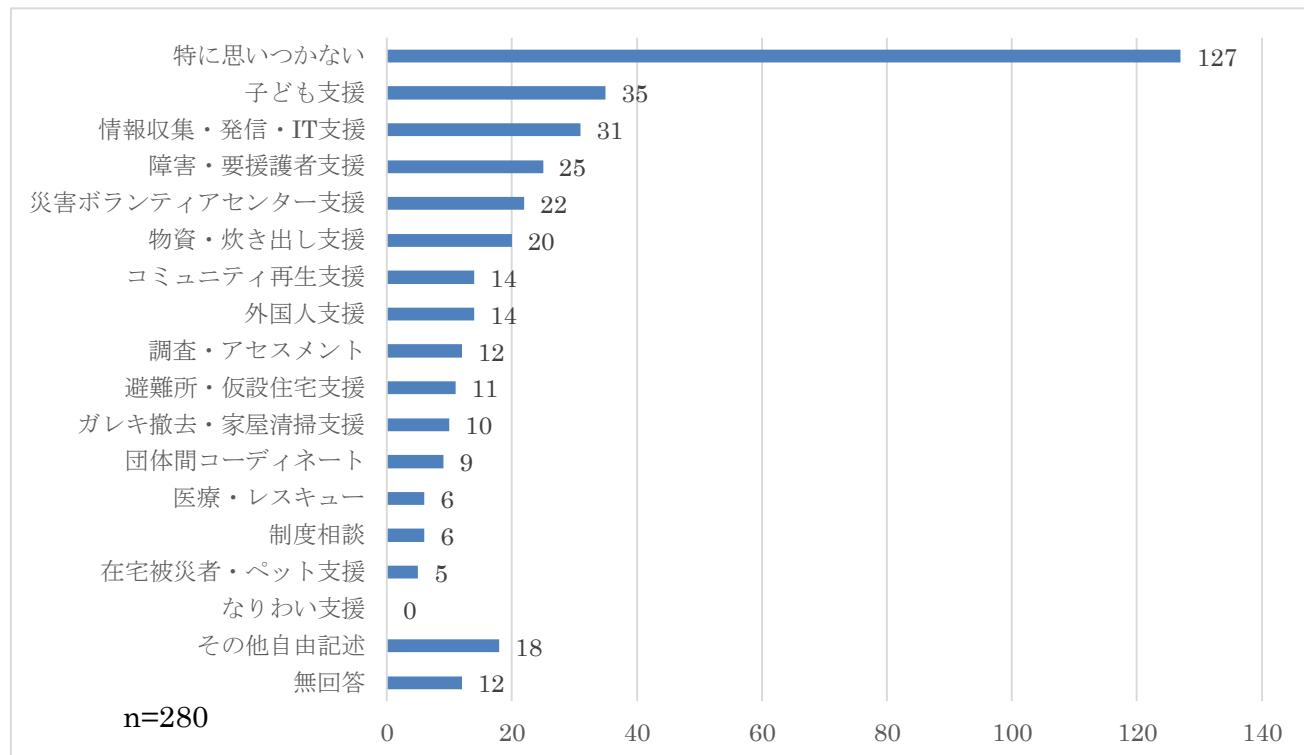
◆「その他」の回答(原文まま)

- ・人数制限とマスクのみで対応、政府の要請に従って活動を一時中止とした。
- ・屋内で行っていた原爆展を街頭で行った。平和行進を中止して公園でイベントを行った。(雨天のため駅のデッキに変更)
- ・消毒体制
- ・芝居稽古では役者同士の距離をとったり動きや接触が制限されたりしたが、その制約の中で新たに発見できることも多かった。
- ・各々メンバーがコロナに感染しなように促しました。
- ・会議室を市役所内のものに登録できたこと。
- ・活動場所が獲得しにくくなった
- ・今動ける人を見つけて上手に活用する
- ・スキンシップが増し組織の信頼性、自信につながった。
- ・撮影旅行への参加者募集人員を車や旅館の受け入れ許容制限で縮小せざるを得ない

3—6—4. コロナ禍の中の大規模災害で提供できる支援内容

熱海市の土砂災害時に県外からの支援が入れなかつたことを踏まえ、地域での災害時にできる支援を尋ねた設問です。半数程度の団体は、活動地域内の災害において何らかの支援を提供できるという結果となり、「特に思いつかない」は45.4%で無回答の4.3%と合わせても半数以下でした。提供できる内容としては子ども支援が最多で35件12.5%、情報・IT支援が31件11.1%、障害・要援護者支援が25件8.9%となりました。法人格別にみると、法人格を持つ団体のおよそ7割が何らかの支援を提供できるのに対して、法人格を持たない団体では4割にとどまりました。

表40 問25.コロナ禍における大規模災害では他地域からの支援が難しくなりますが、活動地域に被害が生じたとき、団体として提供できる支援内容はありますか。中長期的な避難所・復興支援も含めご回答ください。



3—6—5. その他、ご意見・ご提案など

その他のご意見としていただいた内容のうち、ただちに回答可能な施設や当アンケートへのご意見等につきましては、下記にて回答いたします。

- ・アンケート用紙は A4 サイズにして下さい(家庭でのコピーが取れない)

以前アンケートにて「文字が小さい」というご指摘をいただきて以降、今回同様 B4 サイズで用紙をお送りしております。他のご意見からも A4 への変更のご希望を頂いておりますので、次回実施の際には再度用紙サイズ等検討させていただきます。

- ・藤沢市市民活動推進センターのカラーコピーの出来映えに差異があります。

推進センター館内には 2 種類のカラーコピー機がございます。入り口側は高品質ですが、館内奥側のカラー印刷機は比較的安価にご利用いただけます。利用者用パソコンから出力した場合は入り口側の機械のため高品質になりますが、出力されたものを奥側の機械でコピーすると色質等が低下しますのでご留意いただけますと幸いです。

- ・貴センターが当団体の収益総額を得てこれをどのような活動に使用しているか把握は必要ないのか?と感じています。

当報告書の作成にあたり、貴団体含め個別のデータに関しては統計的な集計をしております。用途としては藤沢市市民活動推進委員会に提出され、次年度の支援計画や長期計画の作成にあたっての資料となります。また、報告書は施設の Web サイト上でも公開しており、市民活動についてお調べになりたい方や、研究をされている方などがアクセスできる情報となります。

- ・web フォームに繋がらないので郵送いたします。封筒が小さすぎます。

封筒のサイズに関して、ご迷惑をお掛けして申し訳ございません。余裕のあるサイズを使用していた際、目的外の郵送物が送られた事例が多発したため、用紙に対してギリギリ入りきる大きさの封筒を使用しております。別で回答いたしました調査票自体のサイズと併せて検討させていただきます。

- ・市民活動推進センターの Twitter アカウントは、登録団体の発信をリツイートしていないのは、なぜでしょうか。

以前、ご希望がありリツイートを実施した事例がございます。内容にもありますが、ご依頼の際は推進センターまでご連絡ください。可否については個々の内容を確認させていただきますが、県や市の後援事業や、受賞報告、メディア掲載などに関するものは比較的スムーズに対応できるかと思います。

- ・(その他お礼等)

コロナ禍の中、定員やご利用時間の制限などご不便をお掛けして申し訳ございません。また、換気や消毒の実施など様々な面でのご協力、誠にありがとうございます。

今後とも藤沢市市民活動推進センター及び市民活動プラザむつあいをどうよろしくお願ひいたします。

◆問 26.その他、ご意見・ご提案などがありましたら、ご自由にお書きください。(原文まま)

- ・藤沢推進センター・プラザむつあい無くして我々の活動はあり得ません。常に活動の場として提供いただいておりますこと、大変感謝申し上げます。
- ・会議室を使わなくとも、広い共有スペースがあるので助かります
- ・私達は茅ヶ崎地区が活動の中心となっています。市毎にそれぞれ支援があり、ありがたい存在と思いますが、私たちにとってはもっと広域のカテゴリーで支援を受けたいと思っています。(申し訳ありません。少数者だと思いますので無視で構いません)
- ・アンケート用紙は A4 サイズにして下さい(家庭でのコピーが取れない)
- ・コロナ感染下でも推進センターの活動が継続されているので助かります。
- ・藤沢市民活動推進センターは活動団体として貴重な存在です。今後も活用させて頂きたいと思いますが、希望としては広い会議室の確保と各団体の事務所スペースの有料使用スペースの確保などがあればありがたいと思います。
- ・藤沢市市民活動推進センターのカラーコピーの出来映えに差異があります。
- ・市民活動センターには ①市民とボランティア団体のマッチング企画を協力にお願いしたい ②コロナ禍も含めボランティア団体を助成する助成金が受けやすいものに仕上げて欲しい
- ・いつもありがとうございます
- ・センター職員の皆様に感謝します
- ・市民活動推進センターからの定期・不定期の配布物はとても役に立つし、他団体の様子も分かるので心強く感じているので今後も継続して充実を図ってほしい
- ・点字楽譜を必要とする視覚障害者は、当グループに依頼をして来るまでに数年を要している。今まで藤沢市在住の障害者全員が東京・横浜の他団体からの紹介、「ロコミ」、他県の点字図書館や学校などを通して依頼されている。今後は藤沢市でも、点字図書館をはじめ、行政が障害者への対応を考えてほしい。
- ・コロナ禍の中で団体行動が出来ない事がいかに不自由であるか思い知らされた。新会員の入会があっても顔をあわせてのコミュニケーションが出来ずにある。早く、何とか、ならないものかと、うれうばかりです。
- ・俳句会なので、このアンケートはほとんど回答になじまないと思います。
- ・貴センターが当団体の収益総額を得てこれをどのような活動に使用しているか把握は必要ないのか?と感じています。
- ・活発に活動している答えでなくてすみません
- ・団体間の交流・情報交換・協力があると良い
- ・web フォームに繋がらないので郵送いたします。封筒が小さすぎです。
- ・ほぼ二年間ほどの活動を休止しており、今後の見通しが不透明なので将来設計への判断が難しくなっている。
- ・手塚様には助成金についてアドバイスいただきたり相談に乗っていただきました。ありがとうございました。とても心強かったです。
- ・年に一度の調査には協力したい。今回は締切日錯誤によりご迷惑かけましたが、web 上での回答が容易にできる工夫をお願いします。
- ・総会資料作成・会報発送作業(印刷)大変お世話になりありがとうございます。
- ・提出が遅くなり申し訳ございません
- ・調査票は B4 ではなく A4 でお願いします
- ・紙資源の節約の面から A4 両面 3 枚(6P)で出来ると思います
- ・情報誌“プラザむつあい”は復活できませんでしょうか
- ・登録団体の個別情報はデータベース化されていますネ！”
- ・Line/Zoom をベースに打ち合わせを進めているが、事務所での作業については人数&頻度を少なくせざるを得ないのが若干弊害になっている。顔を合わせての会議も重要と考えている。一方、事務所に集まらなくても進められるメリットもある。

- ・引き続きよろしくお願ひいたします
- ・市民活動推進センターの Twitter アカウントは、登録団体の発信をリツイートしていないのは、なぜでしょうか。
- ・この調査もそうですが、Web での作業が増えることは便利でよいと思います。
- ・お役人の仕事を見分するようになって驚き気が付いたこと;
 1. 本気で仕事をしていない
 2. 仕事が遅い、行動力がない
 3. 能力がない人が多い…発想力、行動力が特にならない
 4. 役人の OB の方は、ボランティア活動をしていない(多い)
 5. 際立った人材がいない…
- 例えは‥
- 公園にトイレを設置してほしい。‥親を持つママ、子供の切望
誰も回答しない、何もしない
できない理由を淡々と述べる、
求めているのは;どうすればできるかです。‥理解力・行動力の欠如
等など。
- ・コロナ禍によりオンラインで出来る事が増え、このような回答方法も利用でき便利だと思います。
- ・団体情報:【0-6】参加者・利用者の数(101~1000名)は通常時の場合で、2020年2021年度はコロナでイベント中止したため(10名以下)
・特にありません。
- ・グループリビング運営に対する財政支援及び人的支援を要望します。
- ・コロナ禍にあって、藤沢市市民活動推進センター スタッフの皆さんには今まで以上にお世話になり感謝に堪えません。公民館への配架も助かっています。ありがとうございます。今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。
- ・毎月の幹事会(6人)ができないと会運営上大変困ります。あとはオンラインによるしかないが直に話し合うことも絶対必要。
- ・市民活動のジャンルに、「子育て支援」を入れてほしい。
- ・会議室がリーズナブルで使いやすく、感謝しております。活動できる曜日が限られているため、会議室がいっぱいの時に、交流・フリースペースの一角をサブ会議室としてお借りできたら…と思うことがあります。(可動式のパーテーションで区切るイメージ)
- ・回答遅くなりご迷惑おかけしました。追って集計結果概要など公開下されば参考にしたいと思います。御手数ですがよろしくお願ひいたします。
- ・日頃より支援活動の周知にご協力いただきおり、感謝しております。
- ・受益対象者は限られていますが、今後も着実に活動を継続していくので、引き続き、お力添えくださいよう、何卒、宜しくお願ひ申し上げます。
- ・公民館・自治会との連携強化をしてゆきたいが進め方で悩んでいる。
- ・市民活動推進センターではいつも協力いただき感謝しています。これからも、ご指導ご助言頂きたく、また頼りにしております。今後ともよろしくお願ひ致します。
- ・関野様 メールありがとうございます。遅くなりすみません。よろしくお願ひいたします。
- ・締め切りが 10 日でしたが、遅れてしまい申し訳ありません
- ・そちらからの郵便物が登録住所に届き、なかなか実質的に事務を担う事務局に届きません。特にコロナ 禍で直接接触を控えているなかなんか改善できないでしょうか?

4. 結果の総括

1. コロナ禍の影響で活動が不活発になっている

本調査は概ね 2 年ごとにほぼ共通した内容の設問を設定して実施しています。そのため、2019 年度調査と今回調査の比較においては、コロナ禍の影響による団体活動の変化が読み取ることができます。

問 3 の活動頻度に関する質問には端的に表れており、「ほぼ毎日」活動している団体は 18.6%から 13.9%へと減少しています。

問 21 の市民活動支援施設の利用についても「登録はしてあるが利用したことはない」が 5.1%から 12.1%、「以前は利用していたが現在は利用していない」が 4.2%から 12.1%へと増加しました。ただし、前者については情報発信等、場所以外の機能を目的として登録する団体が増えたという解釈も可能です。後者については、定員制限や臨時休館、団体自身が休止中であることなどが原因として考えられます。

2. 全体的に収益規模が縮小している

問 8 の結果より、全体的に収益規模が縮小していることが分かりました。10 万円規模の団体の割合は 16.0%から 33.8%まで高まり、10 万円以上のグループの多くが割合を減少させています。それ以外で唯一回答割合が高まったのは 30 万円～50 万円のグループであり、100 万円～200 万円のグループは、14.7%から 6.7%まで減少しています。コロナ禍の継続とともに、団体の経済的に切迫した状況も続いているといえます。

3. コロナ禍によって団体活動のオンライン化が進んだ一方、手つかずの団体も多い

問 22 以降の直接的な質問以外にも、今回調査より問 6、問 11、問 17 において、オンラインでの会議や発信などに関連した回答の選択肢を追加いたしました。2020 年調査の結果からも、IT サービスの導入・支援ニーズを指摘しており、今年度実施講座においても、動画発信や Web サービス等に関する内容を実施してきました。ただ、問 24 の回答「IT スキルが向上した」を選択した団体は 39 件 13.9%に留まっており、施設としても今年度同様の講座や相談事業の継続が必要であると判断できます。

4. 環境の変化に対応するために活動の幅が広がっている

問 2(活動内容)、問 5(ボランティア募集方法)、問 6(情報共有手段)、問 14(情報発信)などの複数選択の質問において、回答の割合合計が 2019 年度調査より高まっています。活動全体が不活発になっている中、こうした結果が出たことから、これまで実施してきた活動の変更・改善や、情報発信などの際に団体がより工夫している状況が見て取れます。

ほぼ同様の設問を継続してきた本調査ですが、前回までは「高齢化が進んでいる」や、「徐々に IT サービスの利用が拡大している」等の傾向が緩やかに強まっていました。今回は年齢以外の衰退傾向や急速な IT サービスの利用拡大が見られます。コロナ禍という大きな変化がその原因にあると見られるため、2 年後の調査まで負の影響を残さないような支援が必要であると考えられます。

別添資料：調査票

市民活動団体の活動状況調査(2021年度実施) 調査票

※PC・スマートフォンでのご回答は下記URL又は右のQRコードをご利用ください

<https://forms.gle/xBZbqgfvy5XweZgt8>



【貴団体及びご回答者の情報】

団体名							
法人格の有無 (1つに✓)	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人		<input type="checkbox"/> 一般社団法人		<input type="checkbox"/> 一般財団法人		
	<input type="checkbox"/> 公益社団法人		<input type="checkbox"/> 公益財団法人		<input type="checkbox"/> 社会福祉法人		
	<input type="checkbox"/> その他の法人()				<input type="checkbox"/> なし		
ご回答いただいた ご担当者名							
Eメールアドレス	@						
団体を運営する 理事・スタッフの人数	<input type="checkbox"/> 5名以下		<input type="checkbox"/> 6~10名		<input type="checkbox"/> 11~30名		<input type="checkbox"/> 31名以上
参加者・利用者など 支援対象者の数	<input type="checkbox"/> 10名以下		<input type="checkbox"/> 11~100名		<input type="checkbox"/> 101~1000名		<input type="checkbox"/> 1001名以上
藤沢市市民活動 支援施設登録番号 (1つに✓)	<input type="checkbox"/> 登録済	団体番号→	2				<input type="checkbox"/> 未登録 下の「活動分野もご回答ください」
【未登録の方対象】 活動分野 (主なもの1つに✓)	<input type="checkbox"/> 保健・医療・福祉の増進 <input type="checkbox"/> 社会教育の推進 <input type="checkbox"/> まちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 観光の振興 <input type="checkbox"/> 農山漁村又は中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツの振興 <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権の擁護・平和の推進 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の形成の促進 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会の発展 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力の開発・雇用機会の拡充 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input type="checkbox"/> 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動						

活動実態調査(全9問)

問1. 貴団体を設立したきっかけは何ですか。(該当するもの1つに「〇」)

1. 身近な問題で必要に迫られたため
2. その活動が必要だと強く感じたため
3. その活動が好き／得意なことだったため
4. 同じ想いをもつ人たちに出会ったため
5. 尊敬する人と出会ったため
6. 地域に困っている人が居たため
7. 行政に呼びかけられたため
8. 別の団体から分かれたため
9. その他 具体的にご記入ください。

問2. 貴団体が継続的に行っている活動は何ですか。(複数回答可)

1. 物品等の製造・製作および提供
2. イベントやシンポジウム等の企画・開催
3. 活動に要する機材・資材・教材などの提供・支援
4. 事務所・会議室等の場の提供
5. 資料や情報の収集・提供
6. 親睦・交流の場・機会の提供
7. 人や労力を動員(派遣)してのサービス
(例:清掃・美化・リサイクル・介護等)
8. 調査・研究活動

(次ページへ続く)

9. 技術・技能・ノウハウ等の指導・伝達や人材育成
10. 資金の提供・援助
11. 会報・広報誌等の発行
12. 本や雑誌・新聞などの出版
13. 相談活動(電話・窓口等)
14. 団体・人材の紹介・仲介
15. 講師・スタッフ等の派遣
16. 施設等の設置や運営
17. 資格等の認定・推奨・評価
18. 政府・行政やその政策への提案・提言
19. その他 具体的にご記入ください。

問3. 貴団体の活動の頻度はどのくらいですか。(該当するもの1つに「〇」)

1. ほぼ毎日
2. 週に1回以上
3. 月に1回以上
4. 2~3ヶ月に1回程度
5. 年に1回以上
6. その他 具体的にご記入ください。

問4. 貴団体のスタッフの中心的な年齢は何歳代ですか。(該当するもの1つに「〇」)

1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上

問5. 貴団体の会員やボランティアは、どのように募集していますか。(複数回答可)

1. リーフレットやホームページ・SNS等で随時
2. イベントを開催するときに
3. 会員や理事・スタッフの紹介で(口コミ)
4. 基本的に新規会員を募集しない
5. その他 具体的にご記入ください。

問6. 貴団体の活動を円滑に進めるために会員やスタッフ間で情報を共有する際、どのような手段を利用していますか。
(複数回答可)

1. (情報共有を目的とした)会議の開催
2. オンラインでの会議
3. 資料・書類・情報紙などの郵送
4. 電話による連絡網
5. FAX
6. メーリングリスト・電子メール
7. ホームページ・ブログ
8. グループウェア(情報共有のためのwebサービス)
9. SNS(Facebook・Twitter・LINEなど)
10. その他 具体的にご記入ください。

問7. 前事業年度において貴団体の事業活動に携わったボランティアの実人数と延べ人数をお答えください。

実人数 人 延べ人数 人

問8. 貴団体のおおよその年間収益(2020年度)とその内訳を教えてください。

①事業収益	万円	⑥収益総額 _____万円
②受取会費	万円	
③受取寄附金	万円	
④繰越金	万円	
⑤その他収益	万円	

問9. 貴団体の運営にあたって、現在抱えている課題、または今後課題となり得るであろうことがあれば教えてください。

具体的にご記入ください。

市民活動支援施策に関する調査(全12問)

問10. 貴団体には団体の事務所や専用スペースがありますか。(どちらか1つに「〇」)

1. ある ↓

問10-2. 困っていることはありますか。

自由にご記入ください。

2. ない ↓

問10-3. その理由は何ですか。(複数回答可)

- ア. 資金がない
- イ. 適切な場所が見つからない
- ウ. 理事・スタッフ間での合意がとれない
- エ. 必要性を感じない
- オ. その他

具体的にご記入ください。

問11. 貴団体が活動や打ち合わせに1番多く使用する場所はどこですか。(該当するもの1つに「〇」)

- 1. 会員・スタッフ・理事の自宅や職場
- 2. 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい
- 3. 上記2以外の公共施設(名称:)
- 4. 民間の施設(喫茶店等)
- 5. 貴団体の事務所
- 6. 公園や広場などの屋外
- 7. オンライン
- 8. その他

具体的にご記入ください。

問11-2. その場所を使用している理由は何ですか。(該当するもの1つに「〇」)

- ア. 利用しやすいから
- イ. 地理的に便利だから
- ウ. 他に使用できる場所を知らないから
- エ. 参加者の都合(時間等)を合わせやすいから
- オ. その他

具体的にご記入ください。

問12. 助成金・補助金・委託事業・協働事業等に応募した経験はありますか。(どちらか1つに「○」)

1. ある ↓

問12-2. 応募先はどこですか。(複数回答可)

- ア. 行政
- イ. 民間企業
- ウ. 助成財団
- エ. 社協、共済
- オ. その他 具体的にご記入ください。

2. ない ↓

問12-6. その理由は何ですか。(複数回答可)

- ア. 必要がない
- イ. 応募の手続が負担
- ウ. 理事・スタッフ間での合意が取れない
- エ. 情報がない
- オ. その他 具体的にご記入ください。

問12-3. 応募にあたって、内容についてのアドバイスを求めたことがありますか。(どちらか1つに「○」)

ア. ある

イ. ない

アドバイスを求めた先をご記入ください。

問12-4. 助成金や補助金、委託事業を受けた経験がありますか。(現在受けているものも含む) (どちらか1つに「○」)

↓ ア. ある

イ. ない

問12-5. 助成金や補助金、委託事業に関する費用の提供元はどこですか。(複数回答可)

- ア. 行政
- イ. 民間企業
- ウ. 助成財団
- エ. 社会福祉協議会・共同募金
- オ. 自治会町内会
- カ. その他 具体的にご記入ください。

問13. 助成金の応募にあたって、応募内容についての相談やアドバイスは必要ですか。(どちらか1つに「○」)

1. 必要である

2. 必要でない

問14. 貴団体は、どのような情報を外部に発信していますか。(複数回答可)

- 1. 活動紹介
- 2. イベント情報
- 3. 会計報告や総会資料など団体の運営に関する資料
- 4. 会員やボランティアの募集
- 5. 活動分野に関する啓発・広報
- 6. 寄附や物品の募集・受入情報
- 7. 特に発信している情報はない
- 8. その他 具体的にご記入ください。

問14-2. どのような手段を使用していますか。(複数回答可)

- ア. ポスター・パンフレット・チラシ
- イ. 会報・機関紙
- ウ. メーリングリスト・電子メール
- エ. ホームページ・ブログ
- オ. SNS(Facebook・Twitter・LINEなど)
- カ. 雑誌・新聞・テレビ
- キ. 説明会や講演会等の開催
- ク. その他 具体的にご記入ください。

問15. 貴団体が活動に必要とする情報は何ですか。(複数回答可)

- 1. 講座や研修会の開催情報
- 2. 助成金の情報
- 3. ボランティア希望者の情報
- 4. 行政のイベント情報
- 5. 行政の支援情報
- 6. 他団体の活動情報
- 7. 他団体(民間企業を含む)のイベント情報
- 8. 法律や制度等に関する情報
- 9. 特に必要な情報はない
- 10. その他 具体的にご記入ください。

問16. 貴団体は活動に必要な情報をどこから得ていますか。(複数回答可)

- 1. 市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい
- 2. 市外の市民活動支援施設
- 3. 公共施設等に掲示してあるポスター・パンフレット・チラシなど
- 4. 他団体の会報・機関紙など
- 5. インターネット
- 6. メーリングリスト・電子メール
- 7. 雑誌・新聞・テレビ
- 8. 行政の広報紙
- 9. フリーペーパー
- 10. SNS(Facebook・Twitter・LINEなど)
- 11. メールマガジン
- 12. 特に必要な情報はない
- 13. その他 具体的にご記入ください。

問17. 貴団体で必要としているのはどのような人材ですか。(複数回答可)

- 1. 団体の運営・経営を行う人材(理事など)
- 2. 団体の活動・事業の中核を担うスタッフ
- 3. ボランティアとして活動に関わる人
- 4. 団体の活動の専門性についてアドバイスする専門家
- 5. 法律・会計等の団体運営に関してアドバイスをする専門家
- 6. 資金や物品を提供してくれる支援者的人材
- 7. HP作成、SNSでの発信、動画作成などができる人
- 8. 特に必要としていない
- 9. その他 具体的にご記入ください。

問18. 貴団体では活動や運営上、どのような専門的知識・技術を必要としていますか。(複数回答可)

- 1. 団体の活動に関する専門的知識・技術
- 2. パソコンやインターネットの知識・技術
- 3. 会計・経理についての知識
- 4. 広報や編集の知識・技術
- 5. 労務管理の知識
- 6. 組織運営の知識
- 7. 人材採用や育成などの知識
- 8. 特に必要としていない
- 9. その他 具体的にご記入ください。

問19. 活動を行う中で他団体(他の市民活動団体、自治会・町内会などの地縁組織、学校、民間企業、行政等)との連携の必要性を感じたことはありますか。(該当するもの1つに「○」)

- 1. 常にある
- 2. ときどきある
- 3. ほとんどない
- 4. 全くない

問20. 貴団体は他の市民活動団体・地縁組織(自治会・町内会、子ども会等)・地域団体(商店街、地区単位の防犯・福祉団体等)・民間企業・学校・行政等、他団体と連携して事業を行ったことがありますか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1. 他の市民活動団体 | 5. 学校 |
| 2. 地縁団体(自治会・町内会・子ども会等) | 6. 行政 |
| 3. 地域団体(商店街・地区単位の防犯・福祉団体等) | 7. 連携して事業を行ったことがない |
| 4. 民間企業 | |
| 8. その他 | 具体的にご記入ください。 |

問21. センター・プラザの現在の利用頻度はどのくらいですか。(該当するもの1つに「〇」)

1. ほぼ毎日 2. 週に1回以上 3. 月に1回以上 4. 2~3ヶ月に1回程度 5. 年に1回以上 → 問21-2へ

6. 登録はあるが利用したことない 7. 以前は利用していたが現在は利用していない → 問21-3へ

問21-2 どのような目的で利用されますか。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ア. 会議・打ち合わせのため | カ. 掲示物・配架物を確認するため |
| イ. 印刷・コピーをするため | キ. 運営相談をするため |
| ウ. インターネット・パソコンを利用するため | ク. 相談会(会計・労務・IT相談)に参加するため |
| エ. 本を閲覧・借りるため | ケ. イベントや講座に参加するため |
| オ. 作業をするため | |
| コ. その他 | 具体的に記入してください。 |

問21-3. 利用しない・しなくなった理由は何ですか。(該当するもの1つに「〇」)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| ア. 地理的に遠いから | オ. 団体の事務所等があり、利用する必要がないから |
| イ. 混雑しているから | カ. 設備やサービスが足りないから |
| ウ. 他の市民活動支援施設を利用しているから | キ. 新型コロナウイルス感染症を避けるため |
| エ. 他の公共施設を利用しているから | |
| ク. その他 | 具体的に記入してください。 |

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する質問(全4問)

問22. 新型コロナウイルス感染症の拡大(以下、コロナ禍)による影響で実施が難しくなった活動について、継続(又は再開)に向けてどのような工夫をしていますか。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 換気や消毒等の基本的な感染対策をしている | 5. インターネット上で資金調達等を実施した(する) |
| 2. 人數制限や時間短縮・回数削減などをしている | 6. そもそも活動への影響が小さい |
| 3. オンラインでの事業・活動に変更している | 7. 活動自体を休止している |
| 4. 補助金・助成金等を申請している(申請予定) | |
| 8. その他 | 具体的にご記入ください。 |

問23. 活動の継続や再開にあたりどんな課題がありましたか。
又は、どんな課題により活動が再開できなくなっていますか。(複数回答可)

- 1. 活動場所が使用できなくなった
- 2. 活動が人との接触や屋内での密集を前提としている
- 3. 収入が減少または無くなった
- 4. 支援対象者や事業参加者が減少した
- 5. オンラインで活動を進める技術がない
- 6. スタッフやボランティアが参加を控えている
- 7. 集合や接触を自粛すべきと考えている
- 8. 特に課題はない
- 9. その他 具体的にご記入ください。

問24. 活動や団体運営において、コロナ禍への対応の過程で改善したことはありますか。(複数回答可)

- 1. ITスキルが向上した
- 2. オンラインの取り組み(リモート講座や
クラウドファンディング等)に挑戦した
- 3. 団体運営や事業について見直すことができた
- 4. 会議などを効率的に行えるようになった
- 5. スタッフの自主性が高まった
- 6. そもそも活動への影響が小さい
- 7. 特になし
- 8. その他 具体的にご記入ください。

問25. コロナ禍における大規模災害では他地域からの支援が難しくなりますが、活動地域に被害が生じたとき、
団体として提供できる支援内容はありますか。中長期的な避難所・復興支援も含めご回答ください。(複数回答可)

- 1. 医療・レスキュー
- 2. ガレキ撤去・家屋清掃支援
- 3. 物資・炊き出し支援
- 4. 災害ボランティアセンター支援
- 5. 避難所・仮設住宅支援
- 6. 在宅被災者・ペット支援
- 7. 障害・要援護者支援
- 8. 子ども支援
- 9. 外国人支援
- 10. 団体間コーディネート
- 11. 調査・アセスメント
- 12. 制度相談
- 13. なりわい支援
- 14. コミュニティ再生支援
- 15. 情報収集・発信・IT支援
- 16. 特に思いつかない
- 17. その他 具体的にご記入ください。

問26. その他、ご意見・ご提案などがありましたら、ご自由にお書きください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。 提出締切:2021年11月10日(水)
藤沢市市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい

【ご提出・お問合せ先】 藤沢市市民活動推進センター (担当:関野・須永)
住所:〒251-0052 藤沢市藤沢1031 GRAFARE FUJISAWA 2F
TEL: 0466-54-4510 FAX: 0466-54-4516
URL: <http://npocafe.f-npon.jp/> E-mail: f-npoc@shonanfujiisawa.com

『2021(令和3)年度市民活動団体の活動状況調査報告書』

2021(令和3)年10月実施

発行・調査・編集：藤沢市市民活動推進センター

(指定管理:特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構)

住所：神奈川県藤沢市藤沢1031 GRAFARE FUJISAWA 2階

電話：0466-54-4510 / FAX：0466-54-4516